

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第4期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 村 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 忍 田 登 南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 忍 田 登 南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,980,770	15,593,466	17,376,548	22,540,039	35,982,510
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,927,643	△138,838	859,018	2,567,070	△327,175
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	1,809,235	△395,305	677,871	2,465,552	△1,456,051
純資産額 (千円)	12,832,695	19,083,824	17,032,394	24,024,132	16,259,171
総資産額 (千円)	17,461,086	29,915,529	26,653,985	33,610,059	26,563,218
1株当たり純資産額 (円)	16.89	20.75	17.85	25.70	18.09
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	2.68	△0.43	0.73	3.16	△1.62
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.5	61.9	62.5	71.5	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,247	△436,388	1,870,898	△40,349	1,564,775
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△732,118	△432,477	△1,863,209	△11,347,762	△2,818,042
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,633,830	△3,487,098	879,823	18,978,422	△4,266,195
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	6,316,114	4,727,976	4,451,991	8,876,466	3,564,478
従業員数 (名)	411	740	705	733	778

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第2期中間期および第4期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

また第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

また第3期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については1株当たり中間純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。

また第3期の潜在株式調整後1株当たり純利益については1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」

(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	119,957	899,010	3,483,009	559,681	6,440,145
経常利益 (千円)	1,589,496	273,208	1,101,624	1,693,767	1,195,174
中間(当期)純利益 (千円)	1,084,489	58,338	693,817	1,261,478	436,177
資本金 (千円)	6,320,800	11,995,800	11,995,800	11,995,800	11,995,800
発行済株式総数 (株)	759,858,000	934,858,000	934,858,000	934,858,000	934,858,000
純資産額 (千円)	13,213,911	18,881,923	18,459,280	23,923,771	17,673,070
総資産額 (千円)	14,308,422	23,230,958	20,481,671	26,989,916	19,152,015
1株当たり純資産額 (円)	17.39	21.15	19.79	25.59	20.13
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1.60	0.06	0.75	1.62	0.48
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1.50	0.20
自己資本比率 (%)	92.4	81.2	90.1	88.6	92.3
従業員数 (名)	7	10	11	8	12

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第2期中間期及び第3期中間期及び第4期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

また第3期の潜在株式調整後1株当たり純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 平成18年3月期の1株当たり配当額1円50銭には特別配当80銭を含んでおります。

## 2 【事業の内容】

当企業集団は当社、連結子会社15社及び非連結子会社3社で構成されており、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### ①ダイカスト事業

子会社である株式会社東京理化工業所が、製造した製品を販売しております。

主な製品は、自動車、二輪車、汎用エンジン、船外機及び農業用機械等のアルミ・亜鉛ダイカスト製品及び鑄造用金型であります。

### ②食品流通事業

子会社である株式会社ボン・サンテとその子会社である株式会社グローバル・リカーサプライで構成されており、酒類・食品の小売ディスカウント及び業務用卸売販売をしております。

### ③酒類製造事業

子会社である老松酒造株式会社とその子会社である株式会社越後伝衛門で構成されており、焼酎及び酒類の製造販売を行っております。

主力ブランドとして、本格麦焼酎「閻魔」「麴屋伝兵衛」、清酒「山水」を製造しております。

### ④教育関連事業

子会社である株式会社創研及び株式会社創育が小中学校向けのテスト及び教材の制作販売を行っております。

また、株式会社日本スウェーデン福祉研究所が、「認知症緩和ケア教育」を、株式会社ウィッツが定時制高校の運営を行っております。

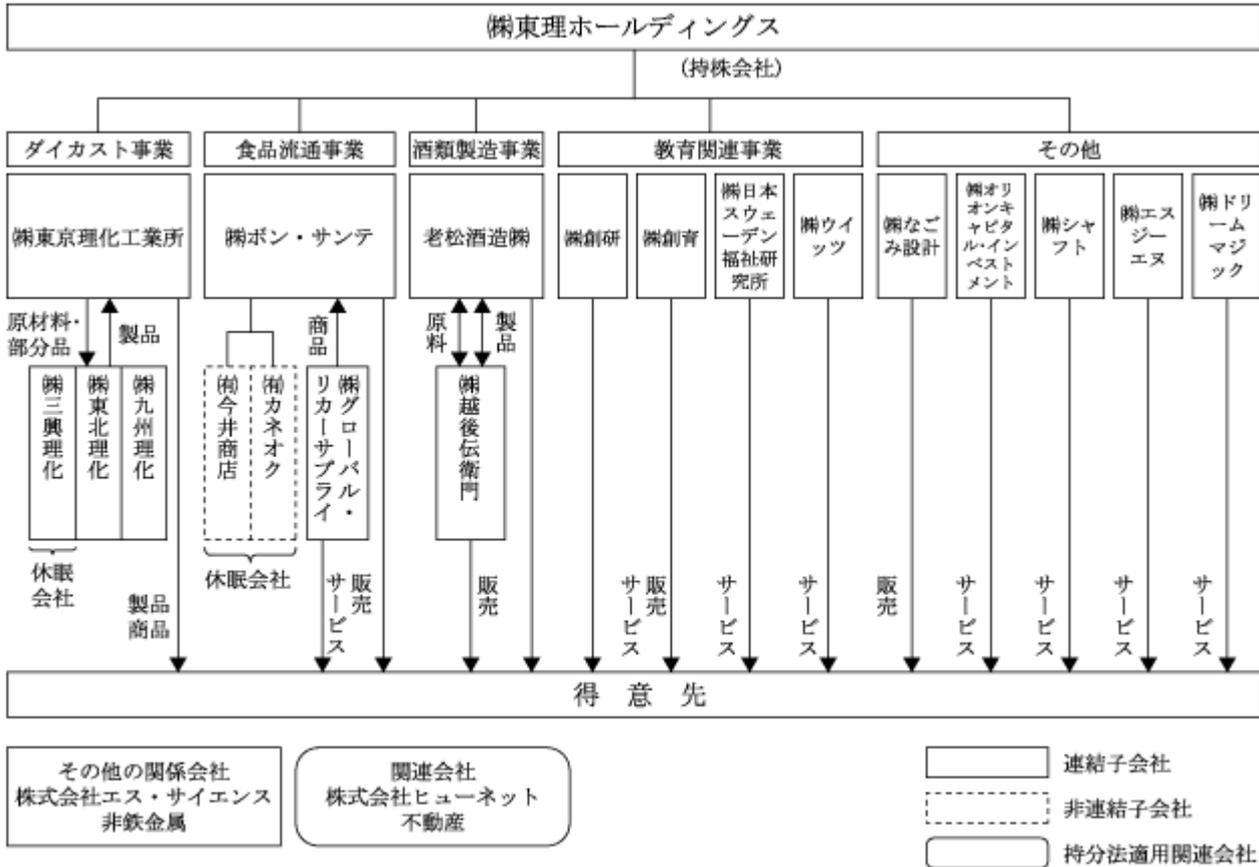
### ⑤不動産事業

当社で不動産の売買、仲介・売買に係るコンサルタント業務を行っております。

### ⑥その他の事業（投資・金融事業他）

子会社である株式会社オリオンキャピタル・インベストメントが有価証券の取得・保有及び管理と損害・生命保険業を、株式会社シャフトが金融事業を行っております。また、株式会社エスジーエヌが出版・販売業を、株式会社ドリームマジックが遊戯機器の開発・レンタル・販売を行っております。

事業の系統図は下記のとおりです。



※ 7月1日付で株式会社東京理化工業所と株式会社東北理化、株式会社九州理化は合併しております。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ダイカスト事業	373
食品流通事業	102
酒類製造事業	78
教育関連事業	121
不動産事業	3
その他の事業	20
全社	8
合計	705

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む従業員であります。  
2 全社は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	11
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

#### (3) 労働組合の状況

現在、当社の連結子会社である株式会社東京理化工業所において労働組合は結成されていますが、労使関係は円満であり特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済減速の長期化、原油高や金利上昇の懸念など不安要因を抱えつつも、好調を保つアジアや欧州への輸出関連企業の収益改善を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善により概ね好調を維持しました。

このような状況のなか、当社におきましては今後の主力事業と位置づけて注力してきました不動産事業での収益が寄与した結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が前年同期より17億8千3百万円増加して173億7千6百万円（前年同期 155億9千3百万円 11.4%増）、営業利益は10億4千9百万円（前年同期 営業損失2億2千4百万円）、経常利益は8億5千9百万円（前年同期 経常損失1億3千8百万円）、中間純利益は6億7千7百万円（前年同期 中間純損失3億9千5百万円）となりました。

当社グループの当中間連結会計期間の各事業の概況は下記のとおりであります。

#### ダイカスト事業

ダイカスト事業におきましては、受注の主力は自動車用製品に移行しつつあるため1,000 t以上の大型機の生産負荷が増大しています。このようななか、7月に関連子会社3社を合併して経営効率化を図るとともに、生産体制改善による生産効率アップや不良削減に努めてまいりましたが、メーカーの生産調整による受注増減の影響や特別損失として棚卸資産評価損を計上したこともあり、売上高40億9千9百万円（前中間連結会計期間42億6千4百万円 3.9%減）、営業利益5千8百万円（前中間連結会計期間は営業損失1億4千1百万円）となりました。

#### 食品流通事業

食品流通事業におきましては、小売業販売額の統計にも示されるとおり夏場の消費の伸び悩みが認められました。特に天候不順の影響を受けやすい食料品関係への影響は大きく、さらに中国製品の安全性への懸念や原料価格の上昇に伴う値上げなどの要因により厳しい状況となりました。当社におきましても、部門間の連携強化や店舗デリバリーなどの新規取組を積極的に行いましたが、夏場の店舗及びギフト商品の販売低迷が響いた結果、売上高66億2千4百万円（前中間連結会計期間78億4千4百万円 15.6%減）、営業利益3千2百万円（前中間連結会計期間は営業損失7千万円）となりました。

#### 酒類製造事業

酒類製造事業におきましては、国内全体の酒類消費量の減少傾向は続いており、海外への輸出拡大のため、中国の広州展示会への参加や見本市への出展を積極的に行い販路拡大に努めてまいりました。しかしながら、原材料の高騰や設備の入替及び修繕にかかるコスト増のため、売上高17億2百万円（前中間連結会計期間16億7千1百万円 1.9%増）、営業利益1億3百万円（前中間連結会計期間2億3千3百万円 55.6%減）となりました。

#### 教育関連事業

教育関連事業におきましては、テスト関連部門では今期より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますが、学習教材関連での塾教材市場の競争激化、夏期講習受講者の伸び悩み及び信販自主規制による個人向け教材の売上ダウンが響きました。また、認知症緩和ケア及びタクティール教育部門では、中核研修センターは着実に増加しており、各地でのセミナー開催や広告の効果により認知度は高まりつつあり、継続して営業拡大の努力をしております。その結果、売上高11億6千6百万円（前中間連結会計期間11億3千4百万円 2.8%増）、利益面ではコストが先行するため、営業

損失7千4百万円（前中間連結会計期間は営業損失7千2百万円）となりました。

## 不動産事業

不動産事業におきましては、利便性・収益性の高い地域での土地需要が増加していることや不動産証券化市場の拡大により不動産の収益性に着目した投資が活発化していることから、三大都市圏や地方の中心都市では不動産取引が旺盛であります。当社におきましては、今期取得した北海道の不動産の売却及び都内の商業施設等の売買仲介手数料収入により、売上高31億6千5百万円（前中間連結会計期間5億5千8百万円 467.2%増）、営業利益は13億3千6百万円（前中間連結会計期間1億5千9百万円 735.8%増）となりました。

## その他の事業

その他事業におきましては、売上高6億1千7百万円（前中間連結会計期間1億2千万円 410.8%増）、営業損失1千3百万円（前中間連結会計期間は営業損失6百万円）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億7千7百万円増加し、44億5千1百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は18億7千万円（前中間連結会計期間は4億3千6百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益7億9千6百万円、売上債権の減少19億5千9百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加8億8千8百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は18億6千3百万円（前中間連結会計期間は4億3千2百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出26億2千5百万円、貸付金の貸付による支出14億5千5百万円、貸付金の回収による収入23億7千万円等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は8億7千9百万円（前中間連結会計期間は34億8千7百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億1千1百万円、配当金の支払1億9千5百万円等があったものの、自己株式の処分による収入が11億3千9百万円あったことによるものであります。

（単位:百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△436	1,870	1,564
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△1,863	△2,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,487	879	△4,266
現金及び現金同等物の増減額	△4,355	887	△5,519
現金及び現金同等物の期首残高	8,876	3,564	8,876
連結追加に伴う現金及び現金同等物の増加額	207	—	207
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,727	4,451	3,564

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	4,088,762	+0.8
酒類製造事業	1,687,000	+23.0
合計	5,775,762	+6.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 ダイカスト事業、酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	4,053,017	102.5	723,567	78.0
合計	4,053,017	102.5	723,567	78.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 ダイカスト事業以外は、受注生産を行っていないため記載しておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
ダイカスト事業	4,099,512	△3.9
食品流通事業	6,624,680	△15.6
酒類製造事業	1,702,228	+1.9
教育関連事業	1,166,678	+2.8
不動産事業	3,165,643	+467.2
その他の事業	617,805	+410.8
合計	17,376,548	+11.4

- (注) 1 ダイカスト事業の主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業(株)	1,762,088	41.7	1,429,277	34.9
(株)金門製作所	447,550	10.6	396,793	9.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 5 【研究開発活動】

#### ダイカスト事業

ダイカスト事業の研究開発活動は下記のとおりであります。

- ①次世代ダイカスト技術であるナノキャスト法は試作段階から量産化へ進展しました。
- ②ナノキャスト法のさらなる拡大化として専用合金の開発に取り組んでいます。
- ③自己攪拌の基礎実験評価を行います。

なお、研究開発費の金額は23,850千円であります。

ダイカスト事業以外は、特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの重要な設備の新設等は次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 東京理化 工業所	白河工場 (第1) (福島県 白河市)	ダイカスト 事業	アルミダイカ スト設備	243,670	148,641	自己資金	平成19年 3月	平成20年 3月	金型更新 のため能 力の増加 はありま せん

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	934,858,000	934,858,000	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	934,858,000	934,858,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月17日	—	934,858,000	—	11,995,800	△4,526,250	2,998,950

(注) 平成19年3月15日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成19年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区丸の内三丁目1-1	190,962,000	20.42
福村 康廣	東京都世田谷区	160,000,000	17.1
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	36,023,000	3.85
横川 英彦	川崎市宮前区	18,500,000	1.97
株式会社エデュケーションコン サルタント	東京都新宿区西新宿七丁目9-7	18,255,994	1.95
松島 稔	埼玉県熊谷市	8,468,000	0.90
山田 国男	東京都葛飾区	5,137,000	0.54
船坂 道子	東京都大田区	5,000,000	0.53
森下 恵子	東京都世田谷区	5,000,000	0.53
株式会社ダイセイエブリー二十 四	愛知県一宮市開明字柳苗代11	4,000,000	0.42
計	—	451,354,994	48.2

(注) 1 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本証券金融株式会社 36,023千株

2 上記の所有株式のほか、自己株式が2,047千株(所有割合0.2%)あります。

3 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

4 上記のほか、株式会社証券保管振替機構が保有する株式数は116千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,047,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 932,752,000	932,752	同上
単元未満株式	普通株式 59,000	—	同上
発行済株式総数	934,858,000	—	同上
総株主の議決権	—	932,752	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式116,000株(議決権の数116個)が含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式563株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目 8-5	2,047,000	—	2,047,000	0.22
計	—	2,047,000	—	2,047,000	0.22

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	31	31	31	30	28	23
最低(円)	21	22	26	24	21	18

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役職名	氏名	異動年月日
取締役	今井 輝彦	平成19年11月30日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表についてはKDA監査法人により中間監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、アスカ監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第3期 中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第3期中間会計期間の中間財務諸表

KDA監査法人

第4期 中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び第4期中間会計期間の中間財務諸表

アスカ監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,720,236		4,451,991		3,561,668	
2 預け金		7,740		—		2,810	
3 信用取引保証金	※2	—		75,650		15,773	
4 商業手形		620,850		10,000		—	
5 受取手形及び売掛金	※1,4	3,010,020		2,936,387		4,922,121	
6 有価証券		151,546		399,436		683,508	
7 たな卸資産	※2	8,422,085		3,893,945		4,617,920	
8 繰延税金資産		420,752		83,742		84,115	
9 その他		2,067,587		1,004,554		2,329,482	
貸倒引当金		△42,855		△38,114		△167,807	
流動資産合計		19,377,963	64.8	12,817,592	48.1	16,049,594	60.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	3,936,895		3,929,027		3,849,832	
減価償却累計額		△1,840,672		△1,963,047		△1,894,021	
(2) 機械装置及び 運搬具		3,316,852		4,077,622		3,903,344	
減価償却累計額		△2,668,069		△2,969,634		△2,881,154	
(3) 土地	※2	898,545		894,277		894,277	
(4) 建設仮勘定		46,317		79,870		70,106	
(5) その他	※2	1,029,206		1,177,848		1,090,892	
減価償却累計額		△779,813		△860,237		△799,722	
有形固定資産合計		3,939,264	13.2	4,365,725	16.4	4,233,554	15.9
2 無形固定資産							
(1) のれん	※3	1,214,315		1,294,290		1,343,827	
(2) その他		245,411		207,511		208,754	
無形固定資産合計		1,459,726	4.9	1,501,802	5.6	1,552,582	5.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2,5	3,235,388		5,042,645		3,348,411	
(2) 繰延税金資産		383,866		63,563		66,480	
(3) デリバティブ資産		188,781		146,301		128,915	
(4) 長期貸付金		—		1,732,586		—	
(5) その他		1,555,887		1,069,819		1,269,688	
貸倒引当金		△225,346		△86,053		△86,012	
投資その他の 資産合計		5,138,575	17.1	7,968,863	29.9	4,727,486	17.8
固定資産合計		10,537,566	35.2	13,836,392	51.9	10,513,623	39.6
資産合計		29,915,529	100.0	26,653,985	100.0	26,563,218	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	3,528,755		3,438,695		3,586,699	
2 短期借入金	※2	3,263,254		1,323,816		1,196,554	
3 1年以内償還長期 社債		150,000		20,000		100,000	
4 未払法人税等		187,386		152,102		224,417	
5 未払消費税等		76,571		135,777		170,039	
6 賞与引当金		46,954		59,442		45,086	
7 返品調整引当金		24,963		37,638		35,603	
8 持分法適用に伴う 負債		—		1,159,192		1,159,192	
9 その他		1,796,907		1,465,433		1,855,533	
流動負債合計		9,074,793	30.3	7,792,094	29.2	8,373,127	31.5
II 固定負債							
1 社債		50,000		220,000		250,000	
2 長期借入金	※2	1,408,949		790,533		872,663	
3 長期未払金		16,567		19,693		35,692	
4 繰延税金負債		16,541		13,857		14,824	
5 デリバティブ負債		188,781		146,301		128,915	
6 退職給付引当金		49,324		32,178		33,095	
7 預り保証金		26,747		24,647		—	
8 持分法適用に伴う 負債		—		582,280		582,280	
9 その他		—		—		13,447	
固定負債合計		1,756,911	5.9	1,829,491	6.9	1,930,919	7.3
負債合計		10,831,704	36.2	9,621,590	36.1	10,304,047	38.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,995,800	40.1	11,995,800	45.0	11,995,800	45.2
2 資本剰余金		11,617,968	38.8	9,725,568	36.5	11,617,968	43.7
3 利益剰余金		△938,938	△3.1	△1,496,268	△5.6	△1,998,577	△7.5
4 自己株式	※5	△2,388,966	△8.0	△3,221	△0.0	△3,035,579	△11.4
株主資本合計		20,285,863	67.8	20,221,877	75.9	18,579,611	69.9
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△1,757,504	△5.9	△3,567,802	△13.4	△2,697,552	
評価・換算差額等 合計		△1,757,504	△5.9	△3,567,802	△13.4	△2,697,552	△10.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		555,465	1.9	378,319	1.4	377,112	1.4
純資産合計		19,083,824	63.8	17,032,394	63.9	16,259,171	61.2
負債純資産合計		29,915,529	100.0	26,653,985	100.0	26,563,218	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,593,466	100.0		17,376,548	100.0		35,982,510	100.0
II 売上原価			12,496,116	80.1		13,471,660	77.5		29,420,146	81.8
売上総利益			3,097,350	19.9		3,904,887	22.5		6,562,363	18.2
III 販売費及び一般管理費	※1		3,321,563	21.3		2,855,754	16.4		6,872,172	19.1
営業利益または 営業損失(△)			△224,212	△1.4		1,049,132	6.0		△309,809	△0.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		65,398			74,566			100,852		
2 受取配当金		27,164			25,364			27,739		
3 持分法による 投資利益		—			—			791		
4 受取賃貸料		28,644			25,228			58,769		
5 ロイヤリティー収入		14,056			—			—		
6 その他		30,055	165,319	1.1	27,523	152,682	0.9	44,283	232,435	0.7
V 営業外費用										
1 支払利息		27,282			30,031			96,480		
2 手形売却損		3,208			7,355			12,656		
3 貸倒引当金繰入		—			—			1,487		
4 有価証券運用損		25,787			235,451			93,922		
5 持分法による 投資損失		—			55,159			—		
6 支払手数料		9,643			150			—		
7 その他		14,021	79,944	0.5	14,649	342,797	2.0	45,256	249,801	0.7
経常利益または 経常損失(△)			△138,838	△0.8		859,018	4.9		△327,175	△0.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	32,806			—			35,330		
2 事業譲渡益		—			—			21,524		
3 投資有価証券売却益		2,524			—			—		
4 子会社株式売却益		4,407			—			—		
5 退職給付費用戻入益		11,987			—			20,613		
6 過年度消費税修正益		41,239			—			41,239		
7 受取立退料		30,000			—			30,000		
8 保険解約払戻金		19,458			—			15,789		
9 貸倒引当金戻入額		1,203			17,652			—		
10 その他特別利益		279	143,905	0.9	3,257	20,910	0.1	8,834	173,331	0.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失										
1 固定資産除売却損	※3	7,152			10,944			61,756		
2 投資有価証券評価損		—			—			8,762		
3 投資有価証券売却損		—			3,308			—		
4 過年度のれん償却		—			—			6,540		
5 店舗閉鎖費用		13,677			—			26,295		
6 リース解約損		10,335			—			10,335		
7 棚卸資産除却損		11,324			—			15,109		
8 棚卸資産評価損		—			2,840			—		
9 従業員特別退職金		25,608			—			92,108		
10 貸倒引当金繰入額		65,508			—			49,870		
11 その他特別損失	※4	18,724	152,330	1.0	66,174	83,271	0.5	186,817	457,597	1.3
税金等調整前中間 純利益または税金 等調整前中間(当 期)純損失(△)			△147,263	△0.9		796,657	4.6		△611,440	△1.7
法人税、住民税 及び事業税		54,060			113,980			226,603		
過年度法人税、 住民税及び事業税		89,116			—			89,116		
法人税等調整額		111,643	254,820	1.6	3,619	117,600	0.7	570,862	886,582	2.4
少数株主利益または 少数株主損失(△)			△6,777	△0.0		1,186	0.0		△41,972	△0.1
中間純利益 または中間(当期) 純損失 (△)			△395,305	△2.5		677,871	3.9		△1,456,051	△4.0

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,995,800	11,807,774	667,821	△3,060	24,468,336
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	△186,970	△1,215,309	—	△1,402,280
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高	—	—	△1,106	—	△1,106
連結子会社の増資に伴う持分変動額	—	—	4,961	—	4,961
中間純損失	—	—	△395,305	—	△395,305
自己株式の取得	—	—	—	△2,388,742	△2,388,742
自己株式の処分	—	△2,835	—	2,835	—
当中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△189,806	△1,606,760	△2,385,906	△4,182,472
平成18年9月30日残高(千円)	11,995,800	11,617,968	△938,938	△2,388,966	20,285,863

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△444,203	△444,203	81,088	24,105,221
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,402,280
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高	—	—	—	△1,106
連結子会社の増資に伴う持分変動額	—	—	—	4,961
中間純損失	—	—	—	△395,305
自己株式の取得	—	—	—	△2,388,742
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額	△1,313,300	△1,313,300	474,377	△838,923
当中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,313,300	△1,313,300	474,377	△5,021,396
平成18年9月30日残高(千円)	△1,757,504	△1,757,504	555,465	19,083,824

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	11,995,800	11,617,968	△1,998,577	△3,035,579	18,579,611
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△175,562	—	△175,562
中間純利益	—	—	677,871	—	677,871
自己株式の取得	—	—	—	△42	△42
自己株式の処分	—	△1,892,400	—	3,032,400	1,140,000
当中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	△1,892,400	502,309	3,032,357	1,642,266
平成19年9月30日残高(千円)	11,995,800	9,725,568	△1,496,268	△3,221	20,221,877

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△2,697,552	△2,697,552	377,112	16,259,171
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△175,562
中間純利益	—	—	—	677,871
自己株式の取得	—	—	—	△42
自己株式の処分	—	—	—	1,140,000
株主資本以外の項目の当中間 連結会計期間中の変動額	△870,250	△870,250	1,206	△869,043
当中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△870,250	△870,250	1,206	773,223
平成19年9月30日残高(千円)	△3,567,802	△3,567,802	378,319	17,032,394

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,995,800	11,807,774	667,821	△3,060	24,468,336
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	△186,970	△1,215,309	—	△1,402,280
連結子会社の増資に伴う 持分変動額	—	—	4,961	—	4,961
当期純損失	—	—	△1,456,051	—	△1,456,051
自己株式の取得	—	—	—	△3,035,354	△3,035,354
自己株式の処分	—	△2,835	—	2,835	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	△189,806	△2,666,399	△3,032,519	△5,888,725
平成19年3月31日残高(千円)	11,995,800	11,617,968	△1,998,577	△3,035,579	18,579,611

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△444,203	△444,203	81,088	24,105,221
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,402,280
連結子会社の増資に伴う 持分変動額	—	—	—	4,961
当期純損失	—	—	—	△1,456,051
自己株式の取得	—	—	—	△3,035,354
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,253,349	△2,253,349	296,024	△1,957,324
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△2,253,349	△2,253,349	296,024	△7,846,049
平成19年3月31日残高(千円)	△2,697,552	△2,697,552	377,112	16,259,171

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益または純損失(△)		△147,263	796,657	△611,440
減価償却費		257,297	238,126	542,834
貸倒引当金の増加額 (△は減少額)		65,145	△129,651	50,544
賞与引当金の増加額		17,776	14,356	15,908
返品調整引当金の増加額 (△は減少額)		△15,488	2,035	△4,849
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)		△49,844	△917	△66,074
受取利息、貸付金利息及び 受取配当金		△92,562	△99,474	△126,289
有価証券運用損益 (△は利益)		25,787	235,451	93,832
持分法による投資利益		—	—	△791
持分法による投資損失		—	55,159	—
支払利息		27,282	30,031	96,480
手形売却損		3,208	7,355	12,656
のれん償却額		43,495	80,067	73,756
固定資産売却益		△32,806	—	△35,330
投資有価証券売却益		△2,524	—	—
固定資産除売却損		7,152	7,136	61,756
投資有価証券売却損		—	—	25,976
棚卸資産除売却損		11,324	2,840	15,109
売上債権の減少額 (△は増加額)		△531,083	1,959,307	△1,782,494
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		△1,113,531	△888,096	1,117,555
その他営業資産の減少額 (△は増加額)		12,273	187,868	550,530
仕入債務の増加額 (△は減少額)		495,730	△148,003	549,292
その他営業負債の増加額 (△は減少額)		631,824	△375,197	1,185,921
未払消費税の増加額 (△は減少額)		△18,292	△34,262	67,095
その他		18,888	15,807	△40,859
小計		△386,207	1,956,599	1,791,121
利息及び配当金の受取額		91,425	138,311	82,984
利息の支払額		△27,282	△30,031	△96,480
手形売却に伴う支払額		△3,208	△7,355	△12,656
法人税等の支払額		△111,114	△186,625	△200,194
営業活動による キャッシュ・フロー		△436,388	1,870,898	1,564,775

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得 による支出		△502,539	—	△670,729
有価証券の売却 による収入		568,498	49,995	725,500
有形固定資産の取得 による支出		△229,798	△350,524	△942,546
有形固定資産の売却 による収入		319,784	16,278	336,177
投資有価証券の取得 による支出		△533,427	△2,625,767	△2,521,120
投資有価証券の売却 による収入		16,300	3,782	7,805
貸付金の貸付による支出		△6,153,852	△1,455,875	△18,147,840
貸付金の回収による収入		5,622,624	2,370,570	18,472,926
営業権の譲渡による収入		—	142,017	121,595
営業権の譲受による支出		—	—	△88,870
連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による 支出		—	—	△219,935
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		—	—	821,729
子会社株式の追加取得によ る支出		△8,800	—	△63,300
子会社株式の売却による 収入		500,988	—	466,542
無形固定資産及び投資その 他資産の取得による支出		△132,755	△38,044	△1,183,525
無形固定資産及び投資その 他資産の売却による収入		100,500	84,234	83,322
その他		—	△59,876	△15,773
投資活動による キャッシュ・フロー		△432,477	△1,863,208	△2,818,042
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△減少額)		141,586	127,261	518,802
長期借入金の借入 による収入		266,730	129,270	266,730
長期借入金の返済 による支出		△146,946	△211,400	△782,768
少数株主からの払込		20,000	—	20,000
配当金の支払額		△1,379,726	△195,266	△1,403,605
自己株式の純減少額 (△は増加額)		△2,388,742	1,139,957	△3,035,354
その他		—	△110,000	150,000
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,487,098	879,823	△4,266,195
IV 現金及び現金同等物 の増加額(△減少額)		△4,355,964	887,512	△5,519,462
V 現金及び現金同等物 の期首残高		8,876,466	3,564,478	8,876,466
VI 連結追加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		207,475	—	207,475
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,727,976	4,451,991	3,564,478

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社</p> <p>株式会社東京理化学工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ (平成18年7月1日で株式会社山田酒販から社名変更) 株式会社グローバル・リカーサプライ (株式会社ボン・サンテの50%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門 (老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 コブコ株式会社 株式会社シャフト 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社三興理化</p> <p>上記のうち前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社シャフト、株式会社日本スウェーデン福祉研究所は当中間連結会計期間より重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>また株式会社ボン・サンテが保有していた有限会社リカーランド新小岩の株式を売却しており、株式会社創研が保有していた株式会社eTREKの株式を売却しております。これらの売却に伴い中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社</p> <p>株式会社東京理化学工業所 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・リカーサプライ (株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門 (老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社シャフト 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社三興理化 株式会社エスジーエヌ 株式会社ドリームマジック 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社東北理化及び株式会社九州理化は、平成19年7月1日付で株式会社東京理化学工業所に吸収合併されたため、平成19年6月30日までの損益計算書について連結しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社</p> <p>株式会社東京理化学工業所 株式会社東北理化 株式会社九州理化 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・リカーサプライ (株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門 (老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社三興理化 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ドリームマジック 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計</p> <p>上記のうち前連結会計年度まで非連結子会社であった株式会社日本スウェーデン福祉研究所、株式会社シャフトは当連結会計年度より重要性が増したため連結の範囲に含めております。株式会社エスジーエヌ、株式会社ドリームマジック、株式会社ウィッツ、株式会社なごみ設計については当連結会計年度において株式を取得し、連結子会社としております。コブコ株式会社を譲渡したため、平成19年1月末日までの損益を連結範囲に含めております。また、株式会社ボン・サンテが保有していた有限会社リカーランド新小岩の株式を売却しており、株式会社創研が保有していた株式会社eTREKの株式を売却しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 非連結子会社等の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限 責任事業組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社等のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在休眠中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのとナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社等の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限 責任事業組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在休眠中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限 責任事業組合</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 上記連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在休眠中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社なごみ設計</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社今井商店及び有限会社カネオク）は、中間純損失（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ヒューネット</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社今井商店及び有限会社カネオク）は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ヒューネット 株式会社ヒューネットは、緊密な者、同意している者が有する議決権により当連結会計年度より持分法適用の関連会社となります。なお、株式会社なごみ設計は新たに株式を追加取得したことから、当連結会計年度より連結子会社となります。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社（有限会社今井商店及び有限会社カネオク）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日等（事業年度等）に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの …中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …同左 c 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>	<p>① 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの …同左 c 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>③ たな卸資産 販売用不動産 …不動産事業 個別法による原価法 製品・仕掛品 …ダイカスト事業 売価還元法による原価法(ただし、仕掛品の一部については個別法による原価法) 商品…食品流通業 最終仕入原価法 商品、仕掛品 …酒類製造事業 総平均法による原価法 商品・仕掛品 …教育関連事業 最終仕入原価法を採用しております。一部商品については移動平均法による原価法を採用しております。 原材料 …ダイカスト事業 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 …酒類製造事業 先入先出法による原価法 貯蔵品…教育関連事業 最終仕入原価法 有形固定資産 …ダイカスト事業 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置 8年</p>	<p>③ たな卸資産 販売用不動産 …不動産事業 同左 製品・仕掛品 …ダイカスト事業 同左  商品…食品流通事業 同左 商品、仕掛品 …酒類製造事業 同左 商品・仕掛品 …教育関連事業 同左  原材料 …ダイカスト事業 同左  原材料及び貯蔵品 …酒類製造事業 同左  貯蔵品…教育関連事業 同左 有形固定資産 …ダイカスト事業 工具器具備品の一部については平成19年4月1日以降に取得したのものについては定率法を採用しており、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を採用しております。その他の有形固定資産については平成19年4月1日以降に取得したのものについては定額法を採用しており平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置 8年</p>	<p>② たな卸資産 販売用不動産及び転売目的営業権 同左 製品・仕掛品 …ダイカスト事業 同左  商品…食品流通事業 同左 製品、仕掛品 …酒類製造事業 同左 商品 …教育関連事業 同左  原材料 …ダイカスト事業 同左  原材料及び貯蔵品 …酒類製造事業 同左  貯蔵品…教育関連事業 同左 有形固定資産 …ダイカスト事業 工具器具備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～40年 機械装置 8年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>有形固定資産 …食品流通事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 その他 2～20年</p> <p>有形固定資産 …酒類製造事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 その他 2～20年</p> <p>有形固定資産…教育関連事業 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～15年 その他 2～10年</p>	<p>有形固定資産 …食品流通事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については旧定額法を採用しており、平成19年4月1日以降取得したものについては定額法を採用しております。その他有形固定資産については平成19年4月1日以降にし取得したものについては定率法を採用しており、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 その他 2～20年</p> <p>有形固定資産 …酒類製造事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については旧定額法を採用しており、平成19年4月1日以降取得したものについては定額法を採用しております。その他有形固定資産については平成19年4月1日以降にし取得したものについては定率法を採用しており、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 その他 2～20年</p> <p>有形固定資産…教育関連事業 平成19年4月1日以降に取得したものについては定率法を採用しており、平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～15年 その他 2～10年</p>	<p>有形固定資産 …食品流通事業 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～39年 その他 2～20年</p> <p>有形固定資産 …酒類製造事業 同左</p> <p>有形固定資産…教育関連事業 有形固定資産…教育関連事業 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～15年 その他 2～10年</p>

	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>（会計方針の変更） 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
--	---	--	----------------------

[次へ](#)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテは当中間連結会計期間末における自己都合要支給額（簡便法）に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当期における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方針 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p>	<p>① ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成18年9月30日現在172,409千円となっており、流動負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当中間連結会計期間に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成19年9月30日現在180,316千円となっており、流動負債の「その他」として計上しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成19年3月31日現在177,237千円となっており、流動負債の「その他」として計上しております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,528,359千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前中間連結会計期間における「資本の部」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間連結会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間連結会計期間から「評価・換算額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前中間連結会計期間において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当中間連結会計期間から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。</p>	<p>—</p>	<p>(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,882,058千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は当連結会計年度においては「株主資本」の内訳項目として表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において「負債の部」の次に表示しておりました「少数株主持分」は、当連結会計年度から「純資産の部」の内訳科目として独立掲記しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は下記のとおりであります。</p> <p>(中間連結貸借対照表) 「連結調整勘定(借方)」は、当中間会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は下記のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定(借方)」及び「営業権(無形固定資産)」は当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正による中間連結貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間連結会計期間から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。</p> <p>前連結会計年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度から株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。</p>

		<p>これによる、損益に与える影響はありません。</p>
--	--	------------------------------

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表において投資その他資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」(前中間連結会計期間末37,497千円)は資産の百分の五を超えたため、当中間連結会計期間末より区分掲記しております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(金融商品に関する会計基準等) 前連結会計年度の下期から、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年6月15日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)を適用しています。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 受取手形割引高 348,640千円</p> <p>※2 担保に供している資産と担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>226,986千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>276,500千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>4,309,087千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>49,100千円</td> </tr> <tr> <td>器具工具</td> <td>123,942千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,162千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,005,777千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>473,715千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,723,715千円</td> </tr> </table>	定期預金	226,986千円	投資有価証券	276,500千円	販売用不動産	4,309,087千円	建物	49,100千円	器具工具	123,942千円	土地	20,162千円	計	5,005,777千円	短期借入金	2,250,000千円	長期借入金	473,715千円	計	2,723,715千円	<p>※1 受取手形割引高 333,239千円</p> <p>※2 担保に供している資産と担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>181,494千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引保証金</td> <td>75,650千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>566,770千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823,914千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>106,960千円</td> </tr> <tr> <td>その他(信用取引未払金)</td> <td>482,268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>589,228千円</td> </tr> </table>	定期預金	181,494千円	信用取引保証金	75,650千円	有価証券	566,770千円	計	823,914千円	長期借入金	106,960千円	その他(信用取引未払金)	482,268千円	計	589,228千円	<p>※1 受取手形割引高 667,780千円</p> <p>※2 担保に供している資産と担保付債務</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>181,494千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引保証金</td> <td>15,773千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>566,770千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>23,101千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>20,162千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>807,300千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>156,612千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>568,139千円</td> </tr> <tr> <td>その他(信用取引未払金)</td> <td>585,995千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,310,746千円</td> </tr> </table>	定期預金	181,494千円	信用取引保証金	15,773千円	有価証券	566,770千円	建物	23,101千円	土地	20,162千円	計	807,300千円	短期借入金	156,612千円	長期借入金	568,139千円	その他(信用取引未払金)	585,995千円	計	1,310,746千円
定期預金	226,986千円																																																							
投資有価証券	276,500千円																																																							
販売用不動産	4,309,087千円																																																							
建物	49,100千円																																																							
器具工具	123,942千円																																																							
土地	20,162千円																																																							
計	5,005,777千円																																																							
短期借入金	2,250,000千円																																																							
長期借入金	473,715千円																																																							
計	2,723,715千円																																																							
定期預金	181,494千円																																																							
信用取引保証金	75,650千円																																																							
有価証券	566,770千円																																																							
計	823,914千円																																																							
長期借入金	106,960千円																																																							
その他(信用取引未払金)	482,268千円																																																							
計	589,228千円																																																							
定期預金	181,494千円																																																							
信用取引保証金	15,773千円																																																							
有価証券	566,770千円																																																							
建物	23,101千円																																																							
土地	20,162千円																																																							
計	807,300千円																																																							
短期借入金	156,612千円																																																							
長期借入金	568,139千円																																																							
その他(信用取引未払金)	585,995千円																																																							
計	1,310,746千円																																																							
<p>※3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示して表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,249,034千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>34,718千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,214,315千円</td> </tr> </table>	のれん	1,249,034千円	負ののれん	34,718千円	差引	1,214,315千円	<p>※3 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示して表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,316,519千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>20,102千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,296,417千円</td> </tr> </table>	のれん	1,316,519千円	負ののれん	20,102千円	差引	1,296,417千円	<p>※3 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示して表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>のれん</td> <td>1,401,085千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>57,258千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>1,343,827千円</td> </tr> </table>	のれん	1,401,085千円	負ののれん	57,258千円	差引	1,343,827千円																																				
のれん	1,249,034千円																																																							
負ののれん	34,718千円																																																							
差引	1,214,315千円																																																							
のれん	1,316,519千円																																																							
負ののれん	20,102千円																																																							
差引	1,296,417千円																																																							
のれん	1,401,085千円																																																							
負ののれん	57,258千円																																																							
差引	1,343,827千円																																																							
<p>※4 老松酒造株式会社及び株式会社創育の中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>33,484千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>102,417千円</td> </tr> </table> <p>また、当社及び株式会社東京理化学工業所の中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>27,862千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>3,562千円</td> </tr> </table>	受取手形	33,484千円	支払手形	102,417千円	受取手形	27,862千円	支払手形	3,562千円	<p>※4 老松酒造株式会社及び株式会社創育の中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日を持って決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>37,466千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>112,932千円</td> </tr> </table> <p>また、当社及び株式会社東京理化学工業所の中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高から除かれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>16,318千円</td> </tr> </table>	受取手形	37,466千円	支払手形	112,932千円	受取手形	16,318千円	<p>※4 老松酒造株式会社及び株式会社創育の期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>34,357千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>128,076千円</td> </tr> </table> <p>また、当社及び株式会社東京理化学工業所の期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>32,419千円</td> </tr> </table>	受取手形	34,357千円	支払手形	128,076千円	受取手形	32,419千円																																		
受取手形	33,484千円																																																							
支払手形	102,417千円																																																							
受取手形	27,862千円																																																							
支払手形	3,562千円																																																							
受取手形	37,466千円																																																							
支払手形	112,932千円																																																							
受取手形	16,318千円																																																							
受取手形	34,357千円																																																							
支払手形	128,076千円																																																							
受取手形	32,419千円																																																							
<p>※5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>379,074千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	379,074千円	<p>※5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>266,065千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	500,000千円	自己株式	266,065千円	<p>※5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式</td> <td>266,065千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	500,000千円	自己株式	266,065千円																																												
投資有価証券	379,074千円																																																							
投資有価証券	500,000千円																																																							
自己株式	266,065千円																																																							
投資有価証券	500,000千円																																																							
自己株式	266,065千円																																																							

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳は次のとおりであります。 給料 989,186千円 賃借料 407,768千円 賞与引当金繰入額 24,430千円 貸倒引当金繰入額 5,489千円  ※2 固定資産売却益 土地他 32,806千円  ※3 固定資産除売却損 建物及び構築物 5,093千円 機械装置及び運搬具 1,564千円 その他 493千円 <u>7,152千円</u>  —	※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳は次のとおりであります。 給料 757,641千円 賃借料 341,268千円 賞与引当金繰入額 24,065千円 貸倒引当金繰入額 3,187千円  —  ※3 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1,051千円 固定資産除売却損 建物及び構築物 5,895千円 機械装置及び運搬具 49千円 その他 3,947千円 <u>9,892千円</u> 小計 <u>10,944千円</u>  ※4 その他特別損失の内訳 棚卸資産評価損 40,326千円 保険解約による積立金取崩 4,358千円 匿名組合出資損失 3,079千円  退職慰労金 2,000千円 その他 16,410千円 <u>66,174千円</u>	※1 販売費及び一般管理費の主な 内訳は次のとおりであります。 給料 1,933,867千円 賃借料 810,570千円 賞与引当金繰入額 27,427千円 退職給付引当金繰入額 8,858千円 貸倒引当金繰入額 132,726千円  ※2 固定資産売却益 機械装置 2,524千円 土地 32,377千円 その他(工具器具備品) 428千円 <u>35,330千円</u>  ※3 固定資産除売却損の内訳 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 1,398千円 固定資産除売却損 建物及び構築物 44,571千円 機械装置及び運搬具 1,711千円 その他(工具器具備品) 14,074千円 <u>60,357千円</u> 小計 <u>61,756千円</u>  —

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	934,858	—	—	934,858

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4	41,947	—	41,951

(注) 普通株式の自己株式の増加41,947千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づいた自己株式の取得です。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 1 連結子会社(株)日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当中間連結会計期間末残高はゼロとなっております。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,402,280	1.50	平成18年3月31日	平成18年6月22日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	934,858	—	—	934,858

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	57,045	2,001	57,000	2,047

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加2,001千株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度に会社法第165条第2項による定款の定めに基づき取得した自己株式の売却57,000千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 1 連結子会社(株)日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当中間連結会計期間末残高はゼロとなっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	175,562	0.2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	934,858	—	—	934,858

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4	57,041	—	57,045

増加数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加1千株

減少数の主な内訳は次のとおりであります。

会社法第165条第2項による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加57,040千株

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
連結子会社	—	普通株式	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	

(注) 1 連結子会社(株)日本スウェーデン福祉研究所の発行した新株予約権11千個は、実質価格がゼロと認められるため、連結子会社に係る当連結会計年度末残高はゼロとなっております。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,402,280	1.5	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	175,562	0.2	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成18年9月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,720,236千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">7,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,727,976</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,720,236千円	預け金	7,740	現金及び現金同等物	4,727,976	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成19年9月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,451,991千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,451,991</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,451,991千円	預け金	—	現金及び現金同等物	4,451,991	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成19年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,561,668千円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">2,810</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,564,478</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,561,668千円	預け金	2,810	現金及び現金同等物	3,564,478
現金及び預金勘定	4,720,236千円																			
預け金	7,740																			
現金及び現金同等物	4,727,976																			
現金及び預金勘定	4,451,991千円																			
預け金	—																			
現金及び現金同等物	4,451,991																			
現金及び預金勘定	3,561,668千円																			
預け金	2,810																			
現金及び現金同等物	3,564,478																			

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>955,354</td> <td>338,704</td> <td>616,649</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>612,375</td> <td>395,265</td> <td>217,110</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,567,729</td> <td>733,969</td> <td>833,759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	955,354	338,704	616,649	その他(工具器具備品)	612,375	395,265	217,110	合計	1,567,729	733,969	833,759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,822</td> <td>1,146</td> <td>2,675</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>944,114</td> <td>341,766</td> <td>602,348</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>571,921</td> <td>403,213</td> <td>168,707</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,519,858</td> <td>746,126</td> <td>773,731</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,822	1,146	2,675	機械装置及び運搬具	944,114	341,766	602,348	その他(工具器具備品)	571,921	403,213	168,707	合計	1,519,858	746,126	773,731	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,822</td> <td>764</td> <td>3,057</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>910,054</td> <td>336,355</td> <td>573,698</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>593,897</td> <td>380,086</td> <td>213,809</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,507,773</td> <td>717,206</td> <td>790,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	3,822	764	3,057	機械装置及び運搬具	910,054	336,355	573,698	その他(工具器具備品)	593,897	380,086	213,809	合計	1,507,773	717,206	790,566
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
機械装置及び運搬具	955,354	338,704	616,649																																																							
その他(工具器具備品)	612,375	395,265	217,110																																																							
合計	1,567,729	733,969	833,759																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
建物及び構築物	3,822	1,146	2,675																																																							
機械装置及び運搬具	944,114	341,766	602,348																																																							
その他(工具器具備品)	571,921	403,213	168,707																																																							
合計	1,519,858	746,126	773,731																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
建物及び構築物	3,822	764	3,057																																																							
機械装置及び運搬具	910,054	336,355	573,698																																																							
その他(工具器具備品)	593,897	380,086	213,809																																																							
合計	1,507,773	717,206	790,566																																																							
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 120,210千円 1年超 713,549 合計 833,759 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 210,807千円 1年超 587,680 合計 798,487	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 224,391千円 1年超 578,408 合計 802,800																																																								
3 支払リース料、リース資産減価償却費相当額 (1) 支払リース料 120,135千円 (2) 減価償却費相当額 120,135	3 支払リース料、リース資産減価償却費相当額 (1) 支払リース料 151,579千円 (2) 減価償却費相当額 141,301 (3) 支払利息相当額 12,415	3 支払リース料、減価償却費及び支払利息相当額 (1) 支払リース料 262,960千円 (2) 減価償却費相当額 242,310 (3) 支払利息相当額 25,372																																																								
4 減価償却費相当額の算定方法  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。 (減損損失について) 同左	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法  同左  (減損損失について) 同左																																																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 売買目的有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	204,819	151,546	△53,273

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	4,731,239	2,976,195	1,755,044

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社・関連会社株式 非上場株式	41,725
その他有価証券 非上場株式	217,468

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 売買目的有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	667,767	399,436	△268,331

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	5,822,224	2,200,511	△3,621,713

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
子会社・関連会社株式 上場株式	2,625,065
その他有価証券 非上場株式	217,068

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

内容	平成19年3月31日
連結決算日における連結貸借対照表 計上額(千円)	683,508
連結会計年度の損益に含まれた評価 差額金	△100,654

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	7,030	13,064	6,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	5,819,397	3,118,279	△2,701,118
合計	5,826,428	3,131,343	△2,695,084

3 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却額の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
850,775	—	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	平成19年3月31日
内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	217,068
合計	217,068

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建米ドル(注2)	4,485,920	△188,781	△188,781
通貨	為替予約取引 売建米ドル(注3)	4,485,920	188,781	188,781
合計		8,971,840	0	0

(注1) 為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約9年の包括的長期為替予約であります。当社グループは平成27年7月までの毎月、42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

(注4) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注5) 取引の状況に関する事項

&lt;取引の内容、利用目的および取組方針&gt;

当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引を行っております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建米ドル (注2)	3,756,286	3,251,162	△146,301	△146,301
通貨	為替予約取引 売建米ドル (注3)	3,756,286	3,251,162	146,301	146,301
合計		7,512,572	6,502,325	—	—

(注1) 為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約9年の包括的長期為替予約であります。当社グループは平成27年7月までの毎月、42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

(注4) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注5) 取引の状況に関する事項

&lt;取引の内容、利用目的および取組方針&gt;

当社グループは、商品の輸入による為替変動リスクを回避することを目的として、実需に基づき為替予約取引を行っております。投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 買建米ドル (注2)	4,232,000	3,724,160	△128,925	△128,925
通貨	為替予約取引 売建米ドル (注3)	4,232,000	3,724,160	128,925	128,925
合計		8,464,000	7,448,320	—	—

(注1) 為替予約の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 当該デリバティブ取引は、残存期間が約9年の包括的長期為替予約であります。当社グループは平成27年7月までの毎月、42,320千円を支払い、400千ドルを受け取ります。

(注3) 当該デリバティブ取引は、子会社株式取得における瑕疵担保請求権の行使によるものであり買建取引の市場リスクを完全に相殺するための取引であります。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

無形固定資産(その他) 188,000千円

当該金額は既に現金より支払済であります。以下の3法人の特別貢献に対する対価として追加して連結子会社が自社株式オプションを付与したものであります。

2. 当中間連結会計期間に付与した自社株式オプションの内容

	平成18年度ストック・オプション
付与対象者の区分	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプションの付与数	11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	該当ありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日
権利行使価格(円)	1株につき50,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

当中間連結会計期間末(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

無形固定資産(その他) 188,000千円

当該金額は既に現金より支払済であります。以下の3法人の特別貢献に対する対価として追加して連結子会社が自社株式オプションを付与したものであります。

2. 当中間連結会計期間に付与した自社株式オプションの内容

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
決議年月日	平成18年5月31日
付与対象者及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプションの付与数(株)	11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	該当ありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

① 自社株式オプション数

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
権利確定後	
期首 (株)	11,000
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	11,000

② 単価情報

権利行使価格 (円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価 (円) (注)	—

(注) 付与時単価あたり本源的価値が0であるため。

(3) ストックオプションの公正な評価単価の見積り法

当連結会計年度に連結子会社が付与した自社株式オプションの公正な評価単価の見積もりは未公開企業であることから本源的価値によっております。

また、当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

無形固定資産 (その他) 188,000千円

当該金額は既に現金より支払済であります。以下の3法人の特別貢献に対する対価として追加して連結子会社が自社株式オプションを付与したものであります。

2. 当連結会計期間に付与した自社株式オプションの内容

(1) 自社株式オプションの内容

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
決議年月日	平成18年5月31日
付与対象者及び人数	株式会社日本スウェーデン福祉研究所の設立等に特別に尽力した3法人
自社株式オプションの付与数 (株)	11,000株
付与日	平成18年5月31日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	該当ありません。
権利行使期間	平成18年6月1日から平成28年5月31日

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

① 自社株式オプション数

会社名	株式会社日本スウェーデン福祉研究所
権利確定後	
期首 (株)	11,000
権利行使 (株)	—
失効 (株)	—
未行使残 (株)	11,000

② 単価情報

権利行使価格 (円)	1株につき50,000円
付与日における公正な評価単価 (円) (注)	—

(注) 付与時単価あたり本源的価値が0であるため。

(3) ストックオプションの公正な評価単価の見積り法

当連結会計年度に連結子会社が付与した自社株式オプションの公正な評価単価の見積もりは未公開企業であることから本源的価値によっております。

また、当連結会計年度末における本源的価値の合計額は0であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ダイカスト 事業(千円)	食品流通 事業(千円)	酒類製造事業 (千円)	教育関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,264,339	7,844,457	1,671,263	1,134,410	558,035	120,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,264,339	7,844,457	1,671,263	1,134,410	558,035	120,960
営業費用	4,405,343	7,914,537	1,438,124	1,207,279	398,085	127,480
営業利益または営業損失 (△)	△141,003	△70,080	233,138	△72,868	159,949	△6,520

	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,593,466	—	15,593,466
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	15,593,466	—	15,593,466
営業費用	15,490,851	326,827	15,817,679
営業利益または営業損失 (△)	102,614	(326,827)	△224,212

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。  
 2 各事業区分に属する主要な製品の名称  
 ダイカスト事業……アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他  
 食品流通業……酒類小売および食品の販売他  
 酒類製造事業……清酒、本格焼酎の製造販売他  
 教育関連事業……教育関係の出版事業及び書籍の販売他  
 不動産事業……不動産の売買、同売買に係るコンサルタント  
 その他の事業……資金の貸付、手形割引、有価証券の取得及び管理他  
 3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結 会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	326,827	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用

4 事業区分の変更

前連結会計年度においてその他の事業に分けておりました不動産事業は当中間連結会計期間より本格始動したことにより不動産事業を別掲することとしました。なお、前連結会計年度においては不動産事業の売上がなく、当該変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ダイカスト 事業(千円)	食品流通 事業(千円)	酒類製造事業 (千円)	教育関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,099,512	6,624,680	1,702,228	1,166,678	3,165,643	617,805
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,099,512	6,624,680	1,702,228	1,166,678	3,165,643	617,805
営業費用	4,040,754	6,592,309	1,598,637	1,240,878	1,828,852	631,255
営業利益または営業損失 (△)	58,757	32,371	103,590	△74,200	1,336,790	△13,450

	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,376,548	—	17,376,548
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	17,376,548	—	17,376,548
営業費用	15,932,685	394,728	16,327,415
営業利益または営業損失 (△)	1,443,858	(394,728)	1,049,132

- (注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。  
 2 各事業区分に属する主要な製品の名称  
 ダイカスト事業……アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他  
 食品流通業………酒類小売および食品の販売他  
 酒類製造事業………清酒、本格焼酎の製造販売他  
 教育関連事業………教育関係の出版事業及び書籍の販売他  
 不動産事業………不動産の売買、同売買に係るコンサルタント  
 その他の事業………資金の貸付、手形割引、有価証券の取得及び管理他  
 3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当中間連結 会計期間 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	394,728	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用

- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「法人税法の改正」(「所得税法等の一部を改正する法律 平成16年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))を適用しております。この影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ダイカスト 事業(千円)	食品流通 事業(千円)	酒類製造事業 (千円)	教育関連事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,829,543	15,763,656	3,747,598	2,624,466	4,868,037	149,212
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,829,543	15,763,656	3,747,598	2,624,466	4,868,037	149,212
営業費用	8,886,134	15,707,655	3,384,336	2,636,653	4,743,267	315,758
営業利益または営業損失 (△)	△56,591	56,001	363,262	△12,187	124,770	△166,546

	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高			
(1) 外部顧客に 対する売上高	35,982,510	—	35,982,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—
計	35,982,510	—	35,982,510
営業費用	35,673,803	618,516	36,292,319
営業利益または営業損失 (△)	308,709	(618,516)	△309,809

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業……アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売 他

食品流通業……酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業……清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業……教育関係の出版事業及び書籍の販売他

不動産事業……不動産の売買、同売買に係るコンサルタント

その他の事業……資金の貸付、手形割引、有価証券の取得及び管理他

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内訳は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
配賦不能営業費用の金額	618,516	当社の総務部門・経理部門等にかかる費用

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項ありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項ありません。

(企業結合関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(子会社の企業結合)

1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

株式会社東京理化工業所 ダイカスト事業

② 被結合企業

株式会社東北理化 ダイカスト事業

株式会社九州理化 ダイカスト事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社東京理化工業所を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東北理化並びに株式会社九州理化は解散いたします。

(3) 結合後企業の名称

株式会社東京理化工業所

(4) 取引の目的を含む取引の概要

三社の経営リソースを統合し、効率的に一体運営することによって、営業及び生産の連携強化を推進する目的で合併いたしました。なお、合併に伴う新株の発行及び合併交付金の支払いはありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(事業分離)

・子会社 株式会社ボン・サンテ 外食事業部の譲渡

1. 分離先企業の名称及び譲渡した事業の内容、事業譲渡を行った主な理由、事業譲渡日、事業譲渡の法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業譲渡の内容

分離事業

株式会社ボン・サンテ 外食事業部(内容: 西安料理 刀削麵荘の運営)

分離先企業

豊創フーズ株式会社

(2) 事業譲渡を行った主な理由

株式会社ボン・サンテの行う食品流通事業との相乗効果がそれほど見込めず、今後の経営効率上、同事業を譲渡することが望ましいと判断したため。

(3) 事業譲渡日

平成19年3月30日

(4) 法的形式を含む事業分離の概要

株式会社ボン・サンテを分離元企業とし、豊創フーズ株式会社を分離先企業とする事業譲渡を実施しました。

2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

食品流通事業

3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	953百万円
営業利益	23百万円
経常利益	23百万円

・子会社コブコ株式の譲渡

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離企業

コブコ株式会社 不動産事業

分離先企業

株式会社ヒューネット 不動産事業

(2) 法的形式を含む事業分離の概要

当社から株式会社ヒューネットへ株式の譲渡を実施いたしました。

(3) 事業分離を行った主な理由

包括業務提携契約の趣旨に鑑み、効率的に開発型の不動産事業を運営するためであります。

(4) 事業分離日

平成19年3月31日

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額 : 該当事項ありません

会計処理 : 譲渡金額と平成19年3月31日における適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。なお、当該事業譲渡により譲渡益が519,671千円発生しておりますが、その他の関係会社との取引であるため未実現利益として全額控除しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

不動産事業

4. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている、分離した事業に係る損益の概算額

売上高	137,243千円
営業損失	69,954千円
経常利益	46,800千円

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	20円75銭	17円85銭	18円09銭
1株当たり中間(当期)純利益または中間純損失(△)	△0円43銭	0円73銭	△1円62銭

(注) 1 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり潜在株式も存在しないため、記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は純損失ため記載をしておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1株当たり中間純利益または中間(当期)純損失(△)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の中間純利益または中間(当期)純損失(△)(千円)	△395,305	677,871	△1,456,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益または中間(当期)純損失(△)(千円)	△395,305	677,871	△1,456,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	921,390	924,977	900,815

## 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	19,083,824	17,032,394	16,259,171
普通株式に係る純資産額(千円)	18,528,359	16,654,075	15,882,058
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	555,465	378,319	377,112
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	934,858	934,858
普通株式の自己株式数(千株)	41,951	2,047	57,045
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	892,906	932,810	877,812

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

## 1. 自己株式の買受け枠拡大

(平成18年11月17日開催の当社取締役会において承認可決済)

### 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。

### 2. 取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 90,000,000株(60,000,000株)(上限)<br>(発行済株式総数に対する割合 9.6%(6.4%))    |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,600百万円(3,000百万円)(上限)  |
| (4) 取得方法       | 市場取引  |
| (5) 自己株式取得の日程  | 平成18年7月19日から平成19年3月31日まで<br>カッコ内は平成18年7月18日開催にて買受け枠を拡大した内容です。 |

### 3. 取得状況

平成18年12月15日時点で自己株式の帳簿価格総額は3,035,282千円であります。

## 2. 株式譲受および第三者割当増資引受による株式会社コアグリットの株式取得(子会社化)に関する基本合意締結

(平成18年11月20日開催の当社取締役会において承認可決済)

### 1. 株式の取得の理由

IT分野は技術革新が激しくリスクもありますが、今後市場としてはさらに大きくなることが期待され、当社としても参入すべき分野であると認識しております。

株式会社コアグリット(<http://coregrid.jp/>)は、現在まで開発費が先行し、売上計上はこれからありますが、市場ニーズを捉えた商品の開発を行っております。同社は、優れた技術で市場をリードする世界的なソフトウェア会社を目指しており、インターネット生活の便利さと健全な発展を可能にするソフトウェア開発を行っております。現在、具体的な製品としては、以下のものがあります。

(1) 人工知能エンジンを搭載し未知の亜種ウイルスへの対応及びオンラインでの利用が可能なウイルスや不正アクセスに対応するセキュリティソフトである「コムポリス」(<http://www.compolice.com/>)。本ソフトは、韓国で500万人が使用し、60%のシェアを有するソフトを日本向けに改良したものであり、今後他国向けのものを開発予定であります。

(2) PCが、何らかのソフト的なトラブル(ウイルス、ウィンドウズの故障及び起動不能、プログラム削除、変更されたPC環境、ユーザーの過失等)に陥った場合、システムが保存された時点で簡単な操作で100%復元させるためのソフトウェアである「SafeCube」。

(3) 近年、高性能化の著しいCPUの性能に着目し、1台のPCを複数のユーザーで利用可能(各ユーザーが独立したディスプレイとキーボードを同時に使用)とする「Multicom System」。

また、従来型よりも高輝度で使用時に周囲を暗くする必要のないプロジェクター用スクリーンの開発も完了しており、携帯電話用のセキュリティシステムも開発中であります。

当社はさらに強固な企業グループの構築のため、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、かつ今後当社グループのIT事業部門の先駆けとして、同社の株式を取得するものであります。

また、同時に当社グループの今後のIT事業推進のために、当社にIT事業部の設置をいたします。

## 2. 株式会社コアグリットの概要

(1) 商号	株式会社コアグリット
(2) 代表者	高橋 健治
(3) 所在地	東京都千代田区外神田4-7-5
(4) 設立年月日	平成18年4月10日
(5) 主な事業の内容	ソフトウェア開発・販売業
(6) 決算期	6月
(7) 従業員数	6名（平成18年10月31日現在）
(8) 資本の額	67,500千円（平成18年10月31日現在）
(9) 発行済株式総数	6,750株
(10) 大株主構成および 所有割合	高橋 健治 6,750株（所有割合100%）

## 3. 株式の取得

### (1) 株式譲受の内容

譲渡人	高橋 健治
当社との関係	なし
譲受株式数	3,375株
取得価額	33,750千円
譲受年月日	平成18年11月30日

### (2) 第三者割当増資引受の内容

発行株式数	6,625株
引受株式数	6,625株
取得価額	66,250千円
払込年月日	平成18年11月30日

## 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の株式数 (議決権の数 0個)	0株	(所有割合0%)
(2) 取得株式数 (議決権の数 10,000個)	10,000株	(取得価額100,000千円)
(3) 異動後の所有株式数 (議決権の数 10,000個)	10,000株	(所有割合74.7%)

## 5. 日程

- |                         |             |
|-------------------------|-------------|
| (1) 基本合意書締結日            | 平成18年11月20日 |
| (2) 株式譲受渡契約並びに株式引受代金払込日 | 平成18年11月30日 |
| (3) 株式譲受期日              | 平成18年11月30日 |

## 3. 株式会社ヒューネットとの業務提携及び新株予約権の引受に関する事項

(平成18年12月12日)

### 1. 業務提携の理由

弊社が、今後拡大を図る予定である不動産事業につきまして、先行しているヒューネットとの案件情報交換及びノウハウの吸収等により、当該事業における収益の拡大、効率性の向上、顧客サービスの質的向上に資するために、包括的な業務提携契約を締結するものであります。

### 2. 業務提携の内容

両社の不動産事業に関して、以下の内容について協力して行うものであります。

- ①購入用不動産の発掘・紹介・仲介
- ②営業用不動産の販売先の発掘・紹介・仲介
- ③不動産開発
- ④不動産案件についてのファイナンス

### 3. 株式会社ヒューネットの概要

(平成18年12月12日現在)

(1) 商号	株式会社ヒューネット
(2) 主な事業の内容	不動産事業、環境事業、液晶事業
(3) 本店所在地	東京都北区王子2丁目20番7号
(4) 代表者	代表取締役社長 兵頭 利広
(5) 資本の額	21,918百万円
(6) 発行済株式総数	203,938,286株

#### 4. 日程

平成18年12月12日 取締役会

平成18年12月12日 業務提携契約締結

平成18年12月12日 事業開始日

#### 5. 新株予約権引受の内容

当社は、株式会社ヒューネットが平成18年12月12日開催の取締役会決議に基づき実施する新株予約権発行に際し、発行する新株予約権1,000個のうち、300個を引受けます。

(1)	引受総数	300個
(2)	引受総額	3,000千円 (1個につき10千円)
(3)	新株予約権の目的となる株式の種類及び総額	普通株式 82,667,400株 (発行会社取締役会決議日の前営業日を基準に計算したもの)
(4)	新株予約権の行使時の払込金額	3,000,000千円
(5)	申込期日	平成18年12月27日
(6)	払込期日	平成18年12月27日
(7)	行使期間	平成18年12月27日から平成19年12月26日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 資本準備金の額の減少の効力発生に関する事項

### [1] 資本準備金の額の減少の目的、方法

今後の資本政策等に備え、配当原資を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

### [2] 資本準備金の額の減少額に関する事項

資本準備金の全額にあたる7,255,200,000円について、これを4,256,250,000円減少して2,998,950,000円とし、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

### [3] 資本準備金の額の減少の日程

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 取締役会決議日   | 平成19年1月26日 |
| (2) 株主総会決議日   | 平成19年3月15日 |
| (3) 債権者異議最終期日 | 平成19年4月16日 |
| (4) 効力発生日     | 平成19年4月17日 |

## 2. 自己株式の処分の決議及び払込完了に関する事項

### [1] 処分の理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため自己株式を保有してまいりましたが、今般不動産事業強化を目的とし当社株式を譲渡いたします。

当該自己株式の処分による払込金は、全額不動産事業用の資金に充当いたします。具体的には、不動産投資案件用SPC（特別目的会社）のエクイティへの投資資金、当社が開発にかかわる不動産用SPCのエクイティ又はローンへの投資資金及び営業用不動産の短期保有資金に使用いたします。

### [2] 処分の方法、処分する株式の数、処分価格

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 株式の種類   | 当社普通株式                                      |
| (2) 株式の総数   | 57,000,000株                                 |
| (3) 処分価額    | 1株当たり20円<br>(平成19年4月26日の株式会社東京証券取引所の終値の91%) |
| (4) 処分価額の総額 | 1,140,000千円                                 |
| (5) 株式の処分先  | 東理不動産投資事業組合                                 |

### [3] 処分の時期

#### (1) 日程

平成19年4月27日 取締役会決議  
平成19年4月28日 自己株式処分に関する取締役会決議公告  
平成19年5月24日 払込期日

#### (2) 今回処分後の自己株式数

45,813株  
(平成19年4月1日以降の単元未満株の異動は含まれておりません。)

3. 連結子会社間の合併の決議に関する事項

[1]合併の目的

当社グループのコア事業であるダイカスト事業において、営業機能として株式会社東京理化工業所、生産機能として株式会社東北理化、株式会社九州理化を擁しております。今回、三社の経営リソースを統合し、効率的に一体運営することによって、営業及び生産の連携強化を推進し、更なる顧客満足度の向上を目指してまいります。

[2]合併の時期、合併の割合

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成19年4月27日
合併契約締結	平成19年4月27日
合併承認株主総会	平成19年5月14日
合併の予定日（効力発生日）	平成19年7月 1日（予定）

(2) 合併方式

株式会社東京理化工業所を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東北理化並びに株式会社九州理化は解散いたします。

(3) 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社東京理化工業所（存続会社） （平成18年3月31日現在）	株式会社東北理化 （消滅会社） （平成18年3月31日現在）	株式会社九州理化 （消滅会社） （平成18年3月31日現在）
(2) 事業内容	ダイカスト製品の販売	ダイカスト製品の製造	ダイカスト製品の製造
(3) 設立年月日	昭和29年2月19日	平成16年3月12日	平成16年3月12日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目8番5号	福島県白河市白坂陣場15番地	熊本県球磨郡多良木町大字多良木字松尾8772番地51
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福村 康廣	代表取締役社長 石原 和則	代表取締役社長 三輪 政彦
(6) 資本金	400百万円	10百万円	10百万円
(7) 発行済株式総数	191,858,000株	200株	200株
(8) 純資産	2,676百万円	△247百万円	15百万円
(9) 総資産	6,105百万円	886百万円	384百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	42名	294名	90名
(12) 主要取引先	本田技研工業株式会社 株式会社金門製作所	㈱東京理化工業所	㈱東京理化工業所
(13) 大株主及び持株比率	㈱東理ホールディングス 100%	㈱東京理化工業所 100%	㈱東京理化工業所 100%
(14) 主要取引銀行	りそな銀行	大東銀行	肥後銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	消滅会社は存続会社の100%出資会社です。	
	人的関係	㈱東北理化に役員1名兼任	㈱東京理化工業所に役員1名兼任 人的関係はありません。
	取引関係	存続会社は消滅会社に対し製造委託している他、資金の貸付を行っております。	
	関連当事者への該当状況	消滅会社は存続会社の100%子会社となり、関連当事者に該当します。	

## (16) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決算期	㈱東京理化工業所 (存続会社)			㈱東北理化 (消滅会社)			㈱九州理化 (消滅会社)		
	平成16年3月 期	平成17年3月 期	平成18年3月 期	平成16年3月 期	平成17年3月 期	平成18年3月 期	平成16年3月 期	平成17年3月 期	平成18年3月 期
売上高	13,434	10,658	9,243	—	6,221	5,840	—	1,353	1,738
営業利益	△853	△291	143	—	△795	28	—	△3	58
経常利益	△994	67	132	—	△811	8	—	△29	58
当期純利益	△2,647	△873	256	—	△918	660	—	△29	34
1株当たり当期 純利益(円)	△92	△4	1	—	△4,592,126	3,304,383	—	△146,038	174,000
1株当たり配当 金(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1株当たり純資 産(円)	13	12	13	50,000	△4,542,126	△1,237,742	50,000	△96,037	77,962

㈱東北理化、㈱九州理化の平成16年3月期は、平成16年3月設立で業務立ち上げ準備のため事業活動を行っておりません。

## 4. 教育事業部門の事業譲渡の決議及び実行に関する事項

## [1] 事業譲渡の理由

当社は、平成19年3月31日付で株式会社エス・サイエンスより同社教育事業部関東本部を譲受けました。その後の検討の結果、当該事業を担当する幹部社員が設立する会社に、同事業を譲渡することが、経営効率上望ましいと判断したため、同事業の譲渡を決定いたしました。

なお、新会社の設立者及び当該事業に属する従業員は、新会社に転籍の予定であります。

今後、当社は、新会社が発行する転換社債を取得する予定であり、引続き同事業についての支援をさせていただきます。なお、転換社債の全額権利行使後の当社の持株比率は28.6%となります。

## [2] 売却する相手会社の名称

株式会社フェリックス

## [3] 譲渡の時期

平成19年5月1日 取締役会  
平成19年5月1日 事業譲渡契約締結  
平成19年5月1日 事業譲渡期日

## [4] 事業譲渡の内容

## (1) 教育事業部門の内容

教育事業部関東本部及び10教室を譲渡する。

## (2) 教育事業部門の平成20年3月期における経営成績

同事業の保有期間は平成19年4月1日から平成19年4月30日までの1ヶ月間のため、経営成績の集計は行いません。

(3) 譲渡資産の項目および金額（平成19年3月31現在）

固定資産 84百万円

(4) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額 約89百万円（税込）

決済方法 現金一括

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,113,220		2,432,721		882,741	
2 預け金		7,578		—		2,810	
3 信用取引保証金		—		75,650		—	
4 受取手形	※3	33,996		21,700		1,263,188	
5 有価証券	※1	27,460		367,500		521,424	
6 販売用不動産		4,309,807		874,019		188,180	
7 繰延税金資産		53,000		—		—	
8 関係会社短期貸付金		1,550,000		414,384		3,061,000	
9 未収入金		759,871		233,117		571,195	
10 その他	※4	713,665		751,458		2,917,950	
貸倒引当金		—		△75,000		△75,000	
流動資産合計		9,568,599	41.2	5,095,551	24.9	9,333,493	48.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		84,175		98,786		80,681	
減価償却累計額		△5,941	78,233	△13,180	85,606	△8,455	72,225
(2) 構築物		—		2,115		2,115	
減価償却累計額		—	—	△115	2,000	△82	2,033
(3) 車輛運搬具		—		—		19,163	
減価償却累計額		—	—	—	—	△287	18,875
(4) 工具器具備品		4,845		9,541		6,224	
減価償却累計額		△569	4,276	△2,192	7,348	△1,445	4,778
(5) 土地		65,985		65,985		65,985	
有形固定資産合計		148,496	0.6	160,941	0.8	163,899	0.9
2 無形固定資産							
ソフトウェア		—		3,115		3,492	
無形固定資産合計		—	—	3,115	0.0	3,492	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※5	200,000		200,000		200,000	
(2) 関係会社株式	※1	9,324,966		11,134,450		9,381,387	
(3) 出資金		1,015,150		15,150		15,150	
(4) 関係会社長期 貸付金		2,803,873		2,158,333		—	
(5) 破産更正等債権		213,041		—		—	
(6) その他		57,912		1,717,447		57,912	
貸倒引当金		△101,081		△3,320		△3,320	
投資その他の 資産合計		13,513,862	58.2	15,222,062	74.3	9,651,130	50.4



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 短期借入金	※1	200,000		445,000		—	
2 関係会社短期借入金		2,250,000		200,000		200,000	
3 未払金	※1	1,308,235		1,102,708		1,035,186	
4 未払法人税等		131,088		112,691		158,496	
5 未払費用		31,421		21,352		17,300	
6 預り金		301,915		38,692		32,687	
7 賞与引当金		3,584		3,344		3,344	
8 その他	※4	122,788		98,601		31,928	
流動負債合計		4,349,034	18.7	2,022,390	9.9	1,478,944	7.7
負債合計		4,349,034	18.7	2,022,390	9.9	1,478,944	7.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,995,800	51.6	11,995,800	58.5	11,995,800	62.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		7,255,200		2,998,950		7,255,200	
(2) その他資本剰余金		3,673,802		6,037,652		3,673,802	
資本剰余金合計		10,929,002	47.0	9,036,602	44.1	10,929,002	57.1
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		104,506		1,000,600		482,345	
利益剰余金合計		104,506	0.4	1,000,600	4.9	482,345	2.5
4 自己株式	※5	△2,388,966	△10.2	△3,221	△0.0	△3,035,579	△15.8
株主資本合計		20,640,342	88.8	22,029,781	107.5	20,371,568	106.4
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		△1,758,418	△7.5	△3,570,500	△17.4	△2,698,497	△14.1
評価・換算差額等 合計		△1,758,418	△7.5	△3,570,500	△17.4	△2,698,497	△14.1
純資産合計		18,881,923	81.3	18,459,280	90.1	17,673,070	92.3
負債純資産合計		23,230,958	100.0	20,481,671	100.0	19,152,015	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高または営業収入			899,010	100.0		3,483,009	100.0		6,440,145	100.0
II 売上原価			263,501	29.3		1,902,812	54.6		4,573,308	71.0
売上総利益			635,509	70.7		1,580,197	45.4		1,866,836	29.0
III 販売費及び一般管理費			386,827	43.0		405,407	11.7		678,516	10.5
営業利益			248,681	27.7		1,174,790	33.7		1,188,320	18.5
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金	※2	37,545			74,741			60,598		
2 賃貸料		24,359			13,074			48,535		
3 その他		4,027	65,932	7.3	5,738	93,554	2.7	7,017	116,151	1.8
V 営業外費用										
1 支払利息		11,647			16,042			68,226		
2 支払手数料		9,643			150			—		
3 有価証券運用損		16,772			150,424			24,806		
4 その他		3,344	41,405	4.6	104	166,720	4.8	16,266	109,298	1.7
経常利益			273,208	30.4		1,101,624	31.6		1,195,174	18.6
VI 特別利益										
1 関係会社株式売却益		80,218			—			565,444		
2 その他		—	80,218	8.9	—	—	—	193	565,637	8.8
VII 特別損失										
1 貸倒引当金繰入額		32,587			—			75,000		
2 過年度消費税修正損		26,305			—			—		
3 その他	※3	—	58,892	6.6	5,409	5,409	0.1	433,396	508,398	7.9
税引前中間(当期)純利益			294,534	32.8		1,096,214	31.5		1,252,413	19.5
法人税、住民税及び事業税		72,079			402,397			599,119		
過年度法人税、住民税及び事業税		89,116			—			89,116		
法人税等調整額		75,000	236,195	26.2	—	402,397	11.6	128,000	816,236	12.7
中間(当期)純利益			58,338	6.4		693,817	19.9		436,177	6.8

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,860,773	11,115,973
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	△186,970	△186,970
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△186,970	△186,970
平成18年9月30日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,673,802	10,929,002

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	1,261,478	1,261,478	△224	24,373,027
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	△1,215,309	△1,215,309	—	△1,402,280
中間純利益	58,338	58,338	—	58,338
自己株式の取得	—	—	△2,388,742	△2,388,742
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,156,971	△1,156,971	△2,388,742	△3,732,684
平成18年9月30日残高(千円)	104,506	104,506	△2,388,966	20,640,342

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△449,255	△449,255	23,923,771
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△1,402,280
中間純利益	—	—	58,338
自己株式の取得	—	—	△2,388,742
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△1,309,163	△1,309,163	△1,309,163
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,309,163	△1,309,163	△5,041,847
平成18年9月30日残高(千円)	△1,758,418	△1,758,418	18,881,923

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,673,802	10,929,002
中間会計期間中の変動額				
資本準備金取崩	—	△4,256,250	4,256,250	—
剰余金の配当	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△1,892,400	△1,892,400
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△4,256,250	2,363,850	△1,892,400
平成19年9月30日残高(千円)	11,995,800	2,998,950	6,037,652	9,036,602

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高(千円)	482,345	482,345	△3,035,579	20,371,568
中間会計期間中の変動額				
資本準備金取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	△175,562	△175,562	—	△175,562
中間純利益	693,817	693,817	—	693,817
自己株式の取得	—	—	△42	△42
自己株式の処分	—	—	3,032,400	1,140,000
中間会計期間中の変動額合計(千円)	518,255	518,255	3,032,358	1,658,212
平成19年9月30日残高(千円)	1,000,600	1,000,600	△3,221	22,029,781

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△2,698,497	△2,698,497	17,673,070
中間会計期間中の変動額			
資本準備金取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△175,562
中間純利益	—	—	693,817
自己株式の取得	—	—	△42
自己株式の処分	—	—	1,140,000
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△872,003	△872,003	△872,003
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△872,003	△872,003	786,209
平成19年9月30日残高(千円)	△3,570,500	△3,570,500	18,459,280

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,860,773	11,115,973
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	△186,970	△186,970
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△186,970	△186,970
平成19年3月31日残高(千円)	11,995,800	7,255,200	3,673,802	10,929,002

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,261,478	1,261,478	△224	24,373,027
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	△1,215,309	△1,215,309	—	△1,402,280
当期純利益	436,177	436,177	—	436,177
自己株式の取得	—	—	△3,035,354	△3,035,354
事業年度中の変動額合計(千円)	△779,132	△779,132	△3,035,354	△4,001,458
平成19年3月31日残高(千円)	482,345	482,345	△3,035,579	20,371,568

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△449,255	△449,255	23,923,771
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△1,402,280
当期純利益	—	—	436,177
自己株式の取得	—	—	△3,035,354
株主資本以外の項目の事業年度 会計期間中の変動額(純額)	△2,249,242	△2,249,242	△2,249,242
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,249,242	△2,249,242	△6,250,700
平成19年3月31日残高(千円)	△2,698,497	△2,698,497	17,673,070

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益並びにその他資本剰余金の処分項目であります。

継続企業の前提に疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 c その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 2年～35年 建物附属設備 3年～5年 工具器具備品 5年～8年</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 子会社株式及び関連会社株式 同左 c その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 平成19年4月1日以降に取得したものは定額法を採用しております。 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 2年～35年 建物附属設備 3年～5年 工具器具備品 5年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものは、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものは、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>また、当中間期から「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 子会社株式及び関連会社株式 同左 c その他有価証券 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産・転売目的営業権 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 2年～35年 建物附属設備 3年～5年 工具器具備品 5年～8年</p>

<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込み額を計上しております。</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更正債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の支払に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込み額を計上しております。</p> <p>4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>
---	---	--

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表に純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は18,881,923千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前中間会計期間における「資本の部」は、当中間会計期間から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算額等」に分類して表示しております。</p> <p>2 前中間会計期間において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当中間会計期間においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前中間会計期間において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「中間未処分利益」は、当中間会計期間から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>4 前中間会計期間において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当中間会計期間から「評価・換算額等」の内訳科目として表示しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,673,070千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>1 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」に分類して表示しております。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」及び「利益剰余金」は、当事業年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。</p> <p>3 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、当事業年度から「その他利益剰余金」の内訳科目である「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>4 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当事業年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表規則の改正による中間貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前中間会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当中間会計期間から、株主資本に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>	<p>—</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正による貸借対照表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当事業年度から「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>

[次へ](#)

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)														
—	(貸借対照表関係) 前中間会計期間において、有価証券の信用取引に係る保証金を預け金と表示していましたが、当中間会計期間より信用取引保証金と表示しております。 なお、前中間会計期間の預け金に係る信用取引保証金の額は4,767千円であります。														
(中間損益計算書関係) 前中間会計期間においては、持株会社として子会社の事業活動の支配管理に伴う収益と事業会社としての収益を区分掲記しておりましたが、当中間会計期間より事業会社としての活動の増加に伴い、共に売上高に含めて表記しております。 なお当中間会計期間の売上高の内訳は以下の通りです。  <table data-bbox="108 696 544 931"> <tr> <td>事業会社としての収益</td> <td>511,631千円</td> </tr> <tr> <td>子会社管理に伴う収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  経営指導料</td> <td>183,000千円</td> </tr> <tr> <td>  関係会社受取利息</td> <td>90,133千円</td> </tr> <tr> <td>  受取配当金</td> <td>88,425千円</td> </tr> <tr> <td>  関係会社賃貸料</td> <td>25,820千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>387,379千円</u></td> </tr> </table>	事業会社としての収益	511,631千円	子会社管理に伴う収益		経営指導料	183,000千円	関係会社受取利息	90,133千円	受取配当金	88,425千円	関係会社賃貸料	25,820千円		<u>387,379千円</u>	—
事業会社としての収益	511,631千円														
子会社管理に伴う収益															
経営指導料	183,000千円														
関係会社受取利息	90,133千円														
受取配当金	88,425千円														
関係会社賃貸料	25,820千円														
	<u>387,379千円</u>														

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>※1 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>販売用不動産 4,309,807 千円 関係会社株式 487,611 千円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 200,000 千円 関係会社短期借入金 2,250,000 千円</p> <p>2 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老松酒造(株)</td> <td>603,057</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ボン・サンテ</td> <td>242,204</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>845,261</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	老松酒造(株)	603,057	借入債務	㈱ボン・サンテ	242,204	仕入債務	計	845,261		<p>※1 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>有価証券 360,000 千円 信用取引保証金 75,650 千円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。 信用取引未払金 482,268 千円</p> <p>2 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老松酒造(株)</td> <td>646,445</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ボン・サンテ</td> <td>221,255</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>794,772</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	老松酒造(株)	646,445	借入債務	㈱ボン・サンテ	221,255	仕入債務	計	794,772		<p>※1 担保付資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>有価証券 500,000千円</p> <p>担保付債務は次のとおりです。 信用取引未払金 502,000千円</p> <p>2 保証債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>老松酒造(株)</td> <td>724,751</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ボン・サンテ</td> <td>250,877</td> <td>仕入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>975,628</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	老松酒造(株)	724,751	借入債務	㈱ボン・サンテ	250,877	仕入債務	計	975,628	
保証先	金額 (千円)	内容																																				
老松酒造(株)	603,057	借入債務																																				
㈱ボン・サンテ	242,204	仕入債務																																				
計	845,261																																					
保証先	金額 (千円)	内容																																				
老松酒造(株)	646,445	借入債務																																				
㈱ボン・サンテ	221,255	仕入債務																																				
計	794,772																																					
保証先	金額 (千円)	内容																																				
老松酒造(株)	724,751	借入債務																																				
㈱ボン・サンテ	250,877	仕入債務																																				
計	975,628																																					
<p>※3 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、次の当中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末日残高から除かれております。</p> <p>受取手形 7,830千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3 当中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、次の当中間会計期間末日満期手形が、当中間会計期間末日残高から除かれております。</p> <p>受取手形 2,018千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>投資有価証券 379,074千円</p>	<p>※3 期末日が満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 14,919千円</p> <p>※4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>※5 貸付有価証券が次の科目に含まれております。</p> <p>投資有価証券 500,000千円 自己株式 266,065千円</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 3,309千円</p> <p>※2 受取利息及び配当金の内訳 受取利息 13,791千円 受取配当金 23,753千円</p> <p>—</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 7,229千円 無形固定資産 377千円</p> <p>※2 受取利息及び配当金の内訳 受取利息 49,827千円 受取配当金 24,914千円</p> <p>※3 その他特別損失の内訳 保険積立金取崩 4,358千円 固定資産除却損 1,051千円</p>	<p>※1 減価償却実施額 有形固定資産 7,070千円 無形固定資産 279千円</p> <p>※2 受取利息及び配当金の内訳 受取利息 36,845千円 受取配当金 68,226千円</p> <p>—</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	4	41,947	—	41,951

(注) 普通株式の自己株式数の増加41,947千株は、会社法165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得です。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	57,045	2,001	57,000	2,047

(注) 普通株式の自己株式数の減少57,000千株は、平成19年4月27日開催の取締役会において決議いたしました自己株式の処分であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	4	57,041	—	57,045

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前会計事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>17,475</td> <td>1,652</td> <td>15,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>16,064</u></td> </tr> </table> <p>3 支払リース料、リース資産減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>1,800千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>587</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	17,475	1,652	15,822	1年内	2,557千円	1年超	13,506	合計	<u>16,064</u>	(1) 支払リース料	1,800千円	(2) 減価償却費相当額	1,416	(3) 支払利息相当額	587	—
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																			
機械装置及び運搬具	17,475	1,652	15,822																			
1年内	2,557千円																					
1年超	13,506																					
合計	<u>16,064</u>																					
(1) 支払リース料	1,800千円																					
(2) 減価償却費相当額	1,416																					
(3) 支払利息相当額	587																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	2,625,065	1,549,892	△1,075,173

前事業年度末 (平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成19年 3月31日)

(事業分離)

・子会社コブコ株式の譲渡

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容

分離企業

コブコ株式会社 不動産事業

分離先企業

株式会社ヒューネット 不動産事業

(2) 法的形式を含む事業分離の概要

当社から株式会社ヒューネットへ株式の譲渡を実施いたしました。

(3) 事業分離を行った主な理由

本包括業務提携契約の趣旨に鑑み、効率的に開発型の不動産事業を運営するためであります。

(4) 事業分離日

平成19年 3月31日

2. 持分変動差額の金額及び会計処理

持分変動差額の金額 : 該当事項ありません

会計処理 : 譲渡金額と平成19年 3月31日における適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。なお、当該事業譲渡により譲渡益が519,671千円発生しております。

3. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称

不動産事業

4. 当該事業年度の損益計算書に計上されている、分離した事業に係る損益の概算額

売上高 137,243千円  
 営業損失 69,954千円  
 経常利益 46,800千円

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	21円15銭	19円79銭	20円13銭
1株当たり中間(当期)純利益	0円06銭	0円75銭	0円48銭

(注) 1 当中間会計期間および前中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については潜在株式がないため記載しておりません。また、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載を省略しております。

2 算定上の基礎

1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	58,338	693,817	436,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(△)(千円)	58,338	693,817	436,177
普通株式の期中平均株式数(千株)	921,390	924,977	900,815

1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	18,881,923	18,459,280	17,673,070
普通株式に係る純資産額(千円)	18,881,923	18,459,280	17,673,070
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	934,858	934,858
普通株式の自己株式数(千株)	41,951	2,047	57,045
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	892,906	932,810	877,812

[前へ](#)

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の買受け枠拡大

(平成18年11月17日開催の当社取締役会において承認可決済)

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため。

2. 取得の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 90,000,000株(60,000,000株)(上限)<br>(発行済株式総数に対する割合 9.6%(6.4%))    |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,600百万円(3,000百万円)(上限)  |
| (4) 取得方法       | 市場取引  |
| (5) 自己株式取得の日程  | 平成18年7月19日から平成19年3月31日まで<br>カッコ内は平成18年7月18日開催にて買受け枠を拡大した内容です。 |

3. 取得状況

平成18年12月15日時点で自己株式の帳簿価格総額は3,035,282千円であります。

2. 株式譲受および第三者割当増資引受による株式会社コアグリットの株式取得(子会社化)に関する基本合意締結

(平成18年11月20日開催の当社取締役会において承認可決済)

1. 株式の取得の理由

IT分野は技術革新が激しくリスクもありますが、今後市場としてはさらに大きくなることが期待され、当社としても参入するべき分野であると認識しております。

株式会社コアグリット(<http://coregrid.jp/>)は、現在まで開発費が先行し、売上計上はこれからであります。市場ニーズを捉えた商品の開発を行っております。同社は、優れた技術で市場をリードする世界的なソフトウェア会社を目指しており、インターネット生活の便利さと健全な発展を可能にするソフトウェア開発を行っております。現在、具体的な製品としては、以下のものがあります。

(1) 人工知能エンジンを搭載し未知の亜種ウイルスへの対応及びオンラインでの利用が可能なウイルスや不正アクセスに対応するセキュリティソフトである「コムポリス」(<http://www.compolice.com/>)。本ソフトは、韓国で500万人が使用し、60%のシェアを有するソフトを日本向けに改良したものであり、今後他国向けのものを開発予定であります。

(2) PCが、何らかのソフト的なトラブル(ウイルス、ウィンドウズの故障及び起動不能、プログラム削除、変更されたPC環境、ユーザーの過失等)に陥った場合、システムが保存された時点で簡単な操作で100%復元させるためのソフトウェアである「SafeCube」。

(3) 近年、高性能化の著しいCPUの性能に着目し、1台のPCを複数のユーザーで利用可能(各ユーザーが独立したディスプレイとキーボードを同時に使用)とする「Multicom System」。

また、従来型よりも高輝度で使用時に周囲を暗くする必要のないプロジェクター用スクリーンの開発も完了しており、携帯電話用のセキュリティシステムも開発中であります。

当社はさらに強固な企業グループの構築のため、持株会社としての本来の目的である有効な事業ポートフォリオ構築の一端を担い、かつ今後当社グループのIT事業部門の先駆けとして、同社の株式を取得するものであります。

また、同時に当社グループの今後のIT事業推進のために、当社にIT事業部の設置をいたします。

## 2. 株式会社コアグリットの概要

- |                       |                         |
|-----------------------|-------------------------|
| (1) 商号                | 株式会社コアグリット              |
| (2) 代表者               | 高橋 健治                   |
| (3) 所在地               | 東京都千代田区外神田4-7-5         |
| (4) 設立年月日             | 平成18年4月10日              |
| (5) 主な事業の内容           | ソフトウェア開発・販売業            |
| (6) 決算期               | 6月                      |
| (7) 従業員数              | 6名（平成18年10月31日現在）       |
| (8) 資本の額              | 67,500千円（平成18年10月31日現在） |
| (9) 発行済株式総数           | 6,750株                  |
| (10) 大株主構成および<br>所有割合 | 高橋 健治 6,750株（所有割合100%）  |

## 3. 株式の取得

### (1) 株式譲受の内容

譲渡人	高橋 健治
当社との関係	なし
譲受株式数	3,375株
取得価額	33,750千円
譲受年月日	平成18年11月30日

### (2) 第三者割当増資引受の内容

発行株式数	6,625株
引受株式数	6,625株
取得価額	66,250千円
払込年月日	平成18年11月30日

## 4. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

- |                 |         |                 |
|-----------------|---------|-----------------|
| (1) 異動前の株式数     | 0株      | (所有割合0%)        |
| (議決権の数 0個)      |         |                 |
| (2) 取得株式数       | 10,000株 | (取得価額100,000千円) |
| (議決権の数 10,000個) |         |                 |
| (3) 異動後の所有株式数   | 10,000株 | (所有割合74.7%)     |
| (議決権の数 10,000個) |         |                 |

## 5. 日程

- |                         |             |
|-------------------------|-------------|
| (1) 基本合意書締結日            | 平成18年11月20日 |
| (2) 株式譲受渡契約並びに株式引受代金払込日 | 平成18年11月30日 |
| (3) 株式譲受期日              | 平成18年11月30日 |

## 3. 株式会社ヒューネットとの業務提携及び新株予約権の引受に関する事項

(平成18年12月12日)

### 1. 業務提携の理由

弊社が、今後拡大を図る予定である不動産事業につきまして、先行しているヒューネットとの案件情報交換及びノウハウの吸収等により、当該事業における収益の拡大、効率性の向上、顧客サービスの質的向上に資するために、包括的な業務提携契約を締結するものであります。

### 2. 業務提携の内容

両社の不動産事業に関して、以下の内容について協力して行うものであります。

- ①購入用不動産の発掘・紹介・仲介
- ②営業用不動産の販売先の発掘・紹介・仲介
- ③不動産開発
- ④不動産案件についてのファイナンス

### 3. 株式会社ヒューネットの概要

(平成18年12月12日現在)

(1) 商号	株式会社ヒューネット
(2) 主な事業の内容	不動産事業、環境事業、液晶事業
(3) 本店所在地	東京都北区王子2丁目20番7号
(4) 代表者	代表取締役社長 兵頭 利広
(5) 資本の額	21,918百万円
(6) 発行済株式総数	203,938,286株

## 4. 日程

- |             |          |
|-------------|----------|
| 平成18年12月12日 | 取締役会     |
| 平成18年12月12日 | 業務提携契約締結 |
| 平成18年12月12日 | 事業開始日    |

#### 5. 新株予約権引受の内容

当社は、株式会社ヒューネットが平成18年12月12日開催の取締役会決議に基づき実施する新株予約権発行に際し、発行する新株予約権1,000個のうち、300個を引受けます。

(1)	引受総数	300個
(2)	引受総額	3,000千円 (1個につき10千円)
(3)	新株予約権の目的となる株式の種類及び総額	普通株式 82,667,400株 (発行会社取締役会決議日の前営業日を基準に計算したもの)
(4)	新株予約権の行使時の払込金額	3,000,000千円
(5)	申込期日	平成18年12月27日
(6)	払込期日	平成18年12月27日
(7)	行使期間	平成18年12月27日から平成19年12月26日

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 資本準備金の額の減少の効力発生に関する事項

### [1]資本準備金の額の減少の目的、方法

今後の資本政策等に備え、配当原資を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

### [2]資本準備金の額の減少額に関する事項

資本準備金の全額にあたる7,255,200,000円について、これを4,256,250,000円減少して2,998,950,000円とし、同額をその他資本剰余金に振り替えております。

### [3]資本準備金の額の減少の日程

- |               |            |
|---------------|------------|
| (1) 取締役会決議日   | 平成19年1月26日 |
| (2) 株主総会決議日   | 平成19年3月15日 |
| (3) 債権者異議最終期日 | 平成19年4月16日 |
| (4) 効力発生日     | 平成19年4月17日 |

## 2. 自己株式の処分の決議及び払込完了に関する事項

### [1]処分の理由

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため自己株式を保有してまいりましたが、今般不動産事業強化を目的とし当社株式を譲渡いたします。

当該自己株式の処分による払込金は、全額不動産事業用の資金に充当いたします。具体的には、不動産投資案件用SPC（特別目的会社）のエクイティへの投資資金、当社が開発にかかわる不動産用SPCのエクイティ又はローンへの投資資金及び営業用不動産の短期保有資金に使用いたします。

### [2]処分の方法、処分する株式の数、処分価格

- |             |   |
|-------------|---|
| (1) 株式の種類   | 当社普通株式                                      |
| (2) 株式の総数   | 57,000,000株                                 |
| (3) 処分価額    | 1株当たり20円<br>(平成19年4月26日の株式会社東京証券取引所の終値の91%) |
| (4) 処分価額の総額 | 1,140,000千円                                 |
| (5) 株式の処分先  | 東理不動産投資事業組合                                 |

### [3]処分の時期

#### (1) 日程

平成19年4月27日 取締役会決議  
平成19年4月28日 自己株式処分に関する取締役会決議公告  
平成19年5月24日 払込期日

#### (2) 今回処分後の自己株式数

45,813株  
(平成19年4月1日以降の単元未満株の異動は含まれておりません。)

## 3. 連結子会社間の合併の決議に関する事項

### [1]合併の目的

当社グループのコア事業であるダイカスト事業において、営業機能として株式会社東京理化工業所、生産

機能として株式会社東北理化、株式会社九州理化を擁しております。今回、三社の経営リソースを統合し、効率的に一体運営することによって、営業及び生産の連携強化を推進し、更なる顧客満足度の向上を目指してまいります。

[2]合併の時期、合併の割合

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成19年4月27日
合併契約締結	平成19年4月27日
合併承認株主総会	平成19年5月14日
合併の予定日（効力発生日）	平成19年7月 1日（予定）

(2) 合併方式

株式会社東京理化工業所を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東北理化並びに株式会社九州理化は解散いたします。

(3) 合併当事会社の概要

(1) 商号	株式会社東京理化工業所（存続会社） （平成18年3月31日現在）	株式会社東北理化 （消滅会社） （平成18年3月31日現在）	株式会社九州理化 （消滅会社） （平成18年3月31日現在）
(2) 事業内容	ダイカスト製品の販売	ダイカスト製品の製造	ダイカスト製品の製造
(3) 設立年月日	昭和29年2月19日	平成16年3月12日	平成16年3月12日
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲二丁目8番5号	福島県白河市白坂陣場15番地	熊本県球磨郡多良木町大字多良木字松尾8772番地51
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福村 康廣	代表取締役社長 石原 和則	代表取締役社長 三輪 政彦
(6) 資本金	400百万円	10百万円	10百万円
(7) 発行済株式総数	191,858,000株	200株	200株
(8) 純資産	2,676百万円	△247百万円	15百万円
(9) 総資産	6,105百万円	886百万円	384百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(11) 従業員数	42名	294名	90名
(12) 主要取引先	本田技研工業株式会社 株式会社金門製作所	㈱東京理化工業所	㈱東京理化工業所
(13) 大株主及び持株比率	㈱東理ホールディングス 100%	㈱東京理化工業所 100%	㈱東京理化工業所 100%
(14) 主要取引銀行	りそな銀行	大東銀行	肥後銀行
(15) 当事会社間の関係等	資本関係	消滅会社は存続会社の100%出資会社です。	
	人的関係	㈱東北理化に役員1名兼任	㈱東京理化工業所に役員1名兼任 人的関係はありません。
	取引関係	存続会社は消滅会社に対し製造委託している他、資金の貸付を行っております。	
	関連当事者への該当状況	消滅会社は存続会社の100%子会社となり、関連当事者に該当します。	

## (16) 最近3年間の業績

(単位：百万円)

決算期	㈱東京理化工業所 (存続会社)			㈱東北理化 (消滅会社)			㈱九州理化 (消滅会社)		
	平成16年3月 期	平成17年3月 期	平成18年3月 期	平成16年3月 期	平成17年3月 期	平成18年3月 期	平成16年3月 期	平成17年3月 期	平成18年3月 期
売上高	13,434	10,658	9,243	—	6,221	5,840	—	1,353	1,738
営業利益	△853	△291	143	—	△795	28	—	△3	58
経常利益	△994	67	132	—	△811	8	—	△29	58
当期純利益	△2,647	△873	256	—	△918	660	—	△29	34
1株当たり当期 純利益(円)	△92	△4	1	—	△4,592,126	3,304,383	—	△146,038	174,000
1株当たり配当 金(円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1株当たり純資 産(円)	13	12	13	50,000	△4,542,126	△1,237,742	50,000	△96,037	77,962

㈱東北理化、㈱九州理化の平成16年3月期は、平成16年3月設立で業務立ち上げ準備のため事業活動を行っておりません。

## 4. 教育事業部門の事業譲渡の決議及び実行に関する事項

## [1] 事業譲渡の理由

当社は、平成19年3月31日付で株式会社エス・サイエンスより同社教育事業部関東本部を譲受けました。その後の検討の結果、当該事業を担当する幹部社員が設立する会社に、同事業を譲渡することが、経営効率上望ましいと判断したため、同事業の譲渡を決定いたしました。

なお、新会社の設立者及び当該事業に属する従業員は、新会社に転籍の予定であります。

今後、当社は、新会社が発行する転換社債を取得する予定であり、引続き同事業についての支援をしております。なお、転換社債の全額権利行使後の当社の持株比率は28.6%となります。

## [2] 売却する相手会社の名称

株式会社フェリックス

## [3] 譲渡の時期

平成19年5月1日 取締役会  
平成19年5月1日 事業譲渡契約締結  
平成19年5月1日 事業譲渡期日

## [4] 事業譲渡の内容

## (1) 教育事業部門の内容

教育事業部関東本部及び10教室を譲渡する。

## (2) 教育事業部門の平成20年3月期における経営成績

同事業の保有期間は平成19年4月1日から平成19年4月30日までの1ヶ月間のため、経営成績の集計は行いません。

## (3) 譲渡資産の項目および金額(平成19年3月31現在)

固定資産 84百万円

## (4) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額 約89百万円(税込)

決済方法 現金一括

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付 状況報告書	—	平成19年4月5日関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告 書及びその添 付書類	第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年6月27日関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告 書の訂正報告 書	事業年度 第3期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の訂正報告書	平成19年10月19日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

## 国際第一監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- 自己株式の買受け枠拡大に関する事項。
- 株式譲受及び第三者割当増資引受による株式会社コアグリットの株式取得(子会社化)に関する事項。
- 株式会社ヒューネットとの業務提携及び新株予約権の引受に関する事項。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月21日

株式会社東理ホールディングス

取締役会 御中

## 国際第一監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬 昌 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

- 自己株式の買受け枠拡大に関する事項。
- 株式譲受及び第三者割当増資引受による株式会社コアグリットの株式取得(子会社化)に関する事項。
- 株式会社ヒューネットとの業務提携及び新株予約権の引受に関する事項。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月19日

株式会社東理ホールディングス  
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管している。